



# 「がんに対する意識調査」

2017年6月

企画：国立がん研究センターがん対策情報センター、日経BP社、日経BPコンサルティング  
実査：日経BPコンサルティング

# 調査概要

---

## 【調査名称】

「がんに対する意識調査」

## 【調査方法】

Web調査

## 【調査対象】

- ①特設サイトへのアクセスログが残っている「日経ビジネスオンライン」会員
  - ②「がんと共に働く 知る・伝える・動きだす」メールマガジン登録者
  - ③日経BPコンサルティングの調査モニターのうち、「総務・人事」職種登録者
- 上記の対象者に電子メールで調査への協力を依頼。回答は日経BPグループのアンケートサイト「AIDA」上で受け付けた。

## 【回収状況】

510件

## 【調査日程】

回答サイト・オープン 2017年3月15日（水）

回答サイト・クローズ 2017年4月2日（日）

## 【調査機関】

企画：国立がん研究センター、日経BP社、日経BPコンサルティング

実査：日経BPコンサルティング

# 調査結果サマリー

## 0. 回答者属性 (P.5~P.8) :

年代は50歳代、企業規模（従業員規模）は大企業勤務者が最多。役職は経営者、管理職層が30%以上を占める

- ・年代は50歳代が40.0%を占め最多。次いで60歳以上が25.9%、40歳代が25.1%。平均年齢は53.26歳。サポート会員／非サポート会員の種別では、サポート会員は50歳代が46.3%、次いで40歳代が25.0%、60歳以上が17.5%。平均年齢は51.63歳とサポート会員が全体に比べやや若い。
- ・企業規模別では、300人以上の大企業勤務が58.7%を占め最多。従業員1~49人の小企業勤務は16.3%、50~299人の中企業は22.0%。
- ・役職別で見ると、経営者、管理職層（経営者・役員と部長・部次長の合計）は全体で32.2%、その他ビジネスパーソンは67.6%。サポート会員では経営者、管理職層が30.0%とわずかに全体よりも低い。

## 1. がんとの関わり、がんについての一般的な意識 (P.9~P.27) :

「治ったら職場復帰可能」と強く認識は約4割。「サポートの仕方が難しい」と考える非がん患者は60%超

- ・全体の35.9%、サポート会員の67.5%が「自信ががんにかかっている／かかった経験がある」。「身近にがん患者はいない」は全体で8.4%に留まり、特にサポート会員はがんとの関わりがない回答者は0.0%。
- ・がん患者の就労をサポートする立場としては「医療従事者」「個人のボランティア」が13.8%で最多。「企業の経営者」「企業の人事・総務担当者」は合計（複数回答の重複排除）で14.7%（75サンプル）にのぼった。「企業の経営者」「企業の人事・総務担当者」でがんにかかった従業員への対応経験は「職場として」で65.3%、「自信が担当者として」で44.0%が「経験あり」だった。
- ・「がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる」について、全体では40.0%、サポート会員は48.8%が「そう思う」と回答。「そう思う」が最も高かったのは「がん患者が自分らしい人生を生きるには、職場、家族、地域社会のサポートが重要だ」の58.0%。その一方で「現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている」は「そう思う」「まあそう思う」合計でも20%に届かなかった。
- ・項目別クロス集計では、「がんにかかったら、仕事をやめなくてはならない」が「自分ががん患者」に比べそれ例外的属性が高く、「がんにかかっても、仕事と治療を両立できる」「がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる」は「自分ががん患者」が比較的高い。患者本人は周囲に比べ、仕事と治療の両立、職場復帰が容易だと考えていることが伺える。また、「周りががんになったとき、どのようにサポートしてよいかわからない」は「自分ががん患者」の「そう思う」「まあそう思う」が40%弱であるのに対し、それ以外の属性では60%超、特に「身近にがん患者はいない」では85%を超えており、対応の難しさが浮き彫りになっていると言える。

# 調査結果サマリー

## 2.職場でのがんへの取り組み（P.28~P.40）：

回答者の90%以上が「職場で何らかの取り組みあり」と回答。「罹患前の健診・検診制度」「罹患時のフォロー」双方が整備されているのは50%超。がんの治療・検査と就労の両立のネックは「代わりに仕事する人がいない（頼みにくい）」が最多

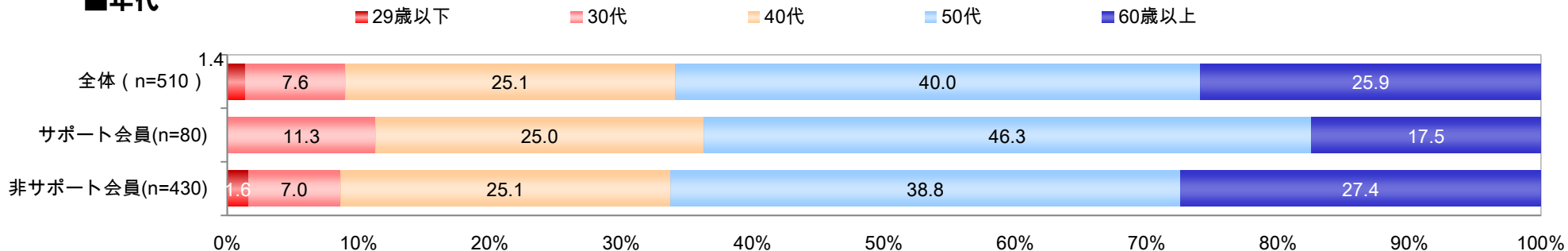
- ・回答者の90%以上が「がんなどの病気について、職場で何らかの取り組みがある」と回答。具体的な回答内容としては、「社員に健康診断を受診させる制度がある」（80.3%）が最多。企業規模別では、「健康相談室や産業医が相談に乗ってくれる」「利用できる支援制度がある」「相談できる窓口があらかじめ周知されている」の3項目で大企業と中企業・小企業で差が開いた。「職場での支援制度は特にない」は全体では6.3%だが、小企業に絞ると25.8%にのぼった。
- ・「何らかの取り組み」を罹患前の健診・検診制度、罹患時のフォローに分類した再集計では、「健診・検診制度＋罹患時のフォローあり」は全体で50.7%。企業規模が大きいほど罹患前、罹患時のフォロー双方が整備されており、手厚い支援を行っていることが伺えた。
- ・「利用できる支援制度がある」と答えた回答者に具体的な内容を尋ねたところ、最も多かったのが「傷病休暇の取得」（87.5%）。[支援制度なし]と答えた回答者を含めて再集計を行うと、最も高かった「傷病休暇の取得」が25.2%、以下の選択肢は10%台に留まり、社会全体で見ると支援制度の整備が進んでいないことが浮き彫りとなった。
- ・企業の経営者と人事・総務担当者（がん患者の就労サポート）を対象として、職場での病気の治療と職業生活の両立支援のための制度整備を尋ねたところ、64%が「何らかの制度整備を行っている」と回答。うち最も多いのが「病気にかかった際に従業員が相談する窓口の明確化」で44.0%。全体的にがん患者への職場としての対応経験「あり」とした回答者の回答率が高かった。
- ・がんの治療・検査のために2週間に1度程度の通院がある場合、働き続けられると思うのは全体の57.1%。「そう思わない」理由で最も高いのは「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくい」が28.3%で最多。中・小企業では「代わりに仕事をする人がいない」「休むと収入が減ってしまう」が大企業に比べても高く、利用できる制度の「傷病休暇の取得」と併せた制度面でのサポート充実が求められる。
- ・企業の経営者と人事・総務担当者（がん患者の就労サポート）の間では、がん患者・サバイバーの雇用継続・新規雇用への障壁は「周囲の従業員に病気のことをどの程度明かさべきかが難しい」が45.3%で最多。特に大企業では61.8%にのぼった。必要な支援制度は「社会保険料の助成制度」「主治医による就労時の配慮の助言」が高かった。



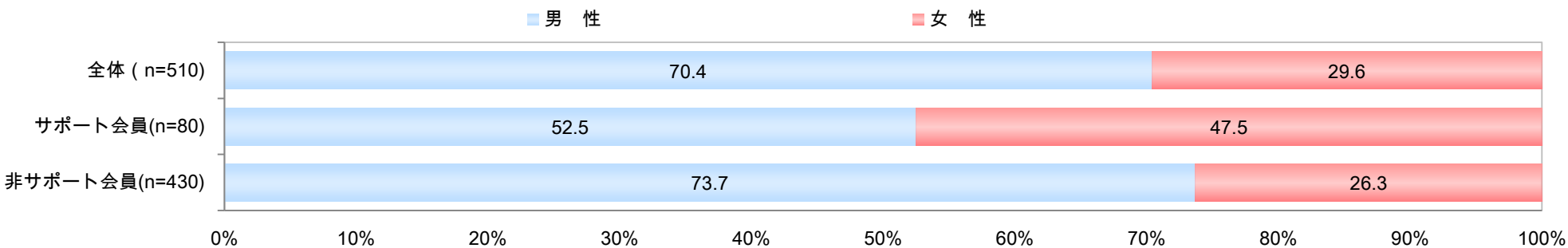
## 調査結果

# 0.回答者属性

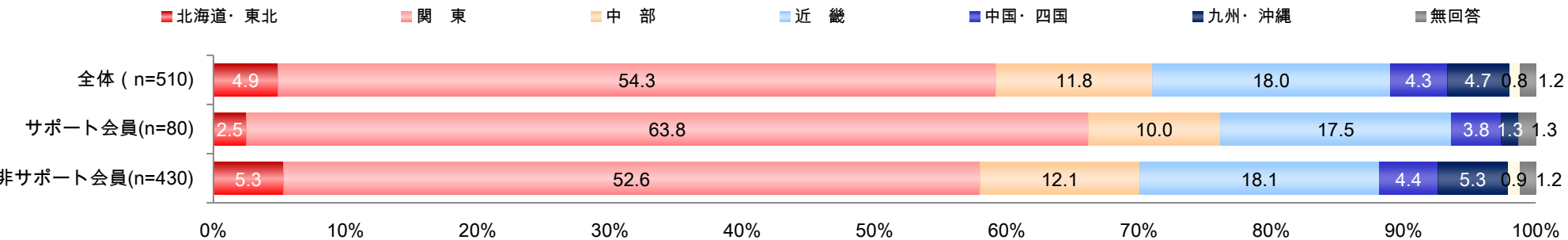
## 年代



## 性別

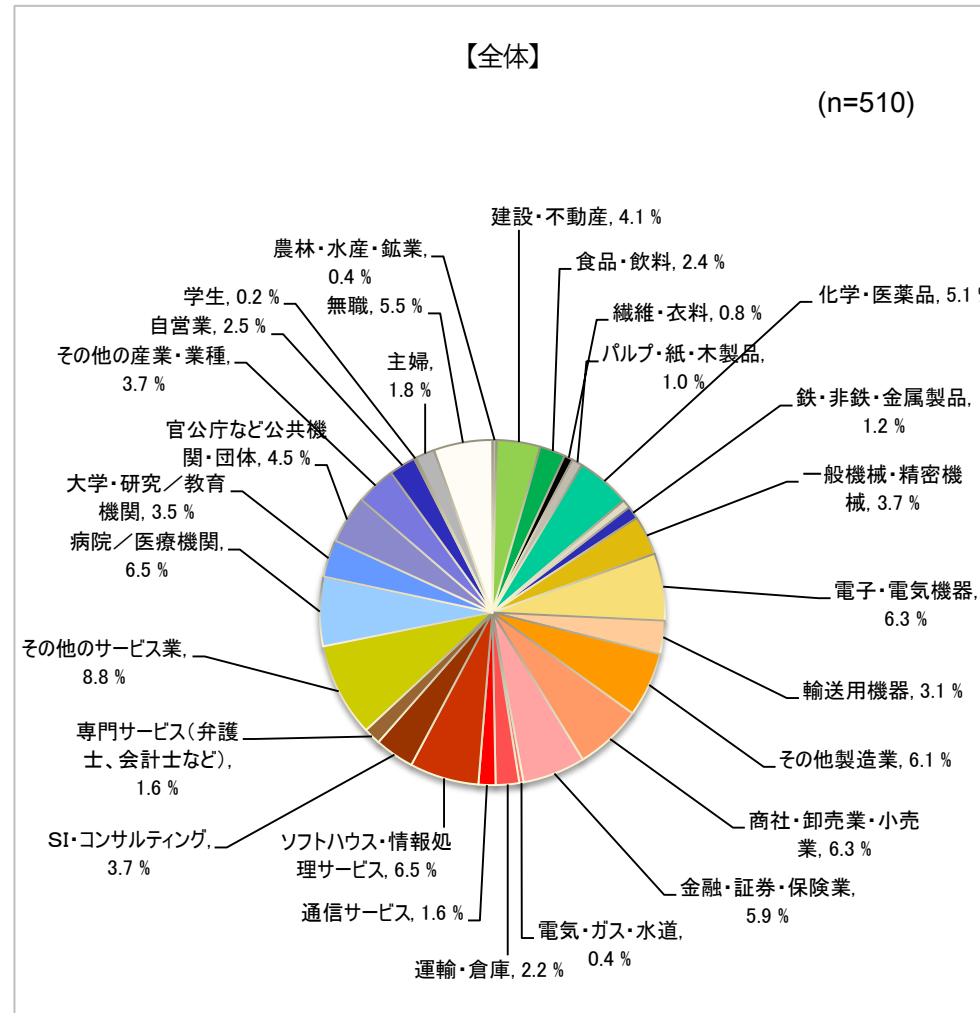


## 居住地域



# 0.回答者属性

## ■業種

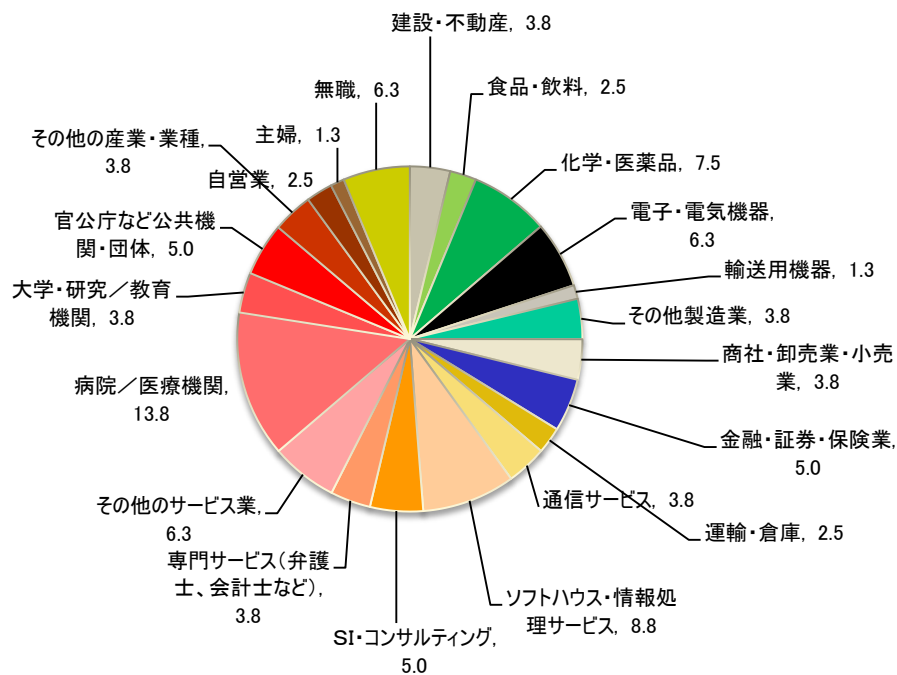


# 0.回答者属性

## ■業種

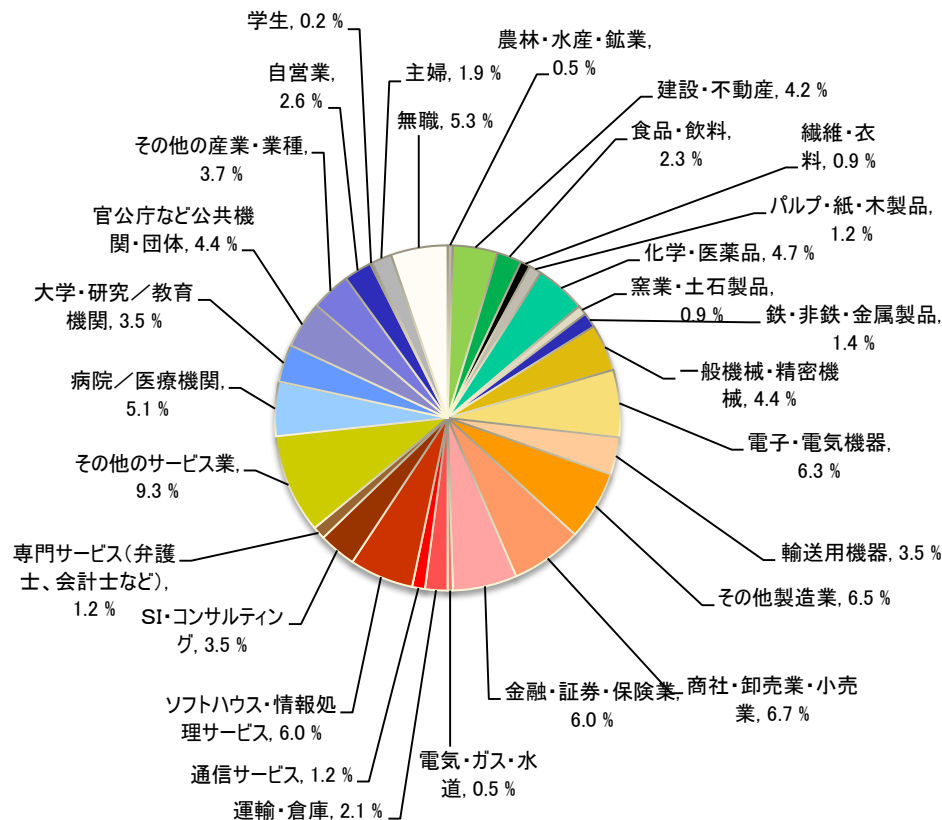
【サポート会員】

(n=80)



【非サポート会員】

(n=430)



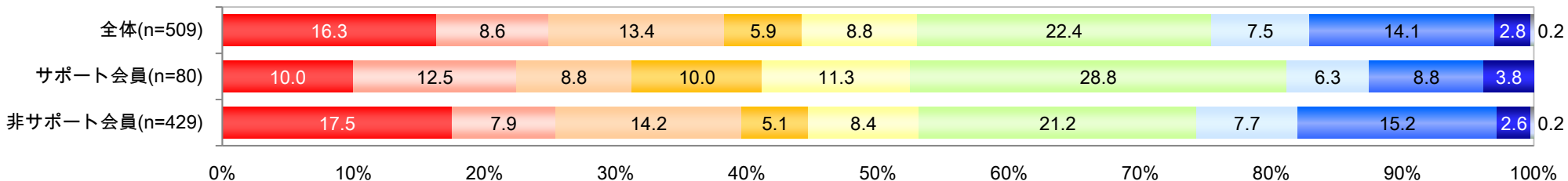


# 0.回答者属性

※Q1「学生」を除くベース

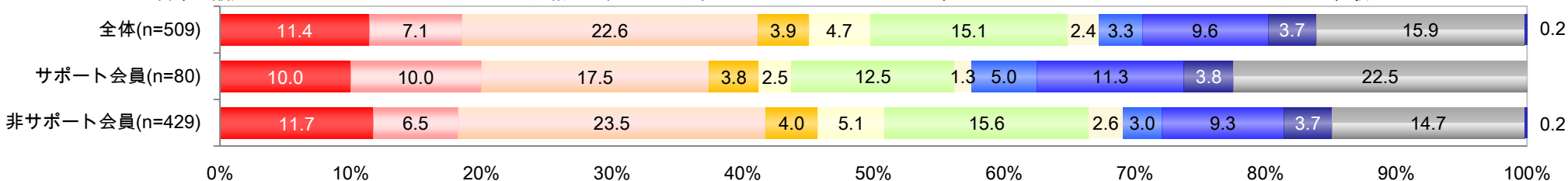
## ■従業員規模

■ 1~49人 ■ 50~99人 ■ 100~299人 ■ 300~499人 ■ 500~999人 ■ 1000~4999人 ■ 5000~9999人 ■ 1万人以上 ■ 非会社組織(公共機関など) ■ 勤めた経験はない



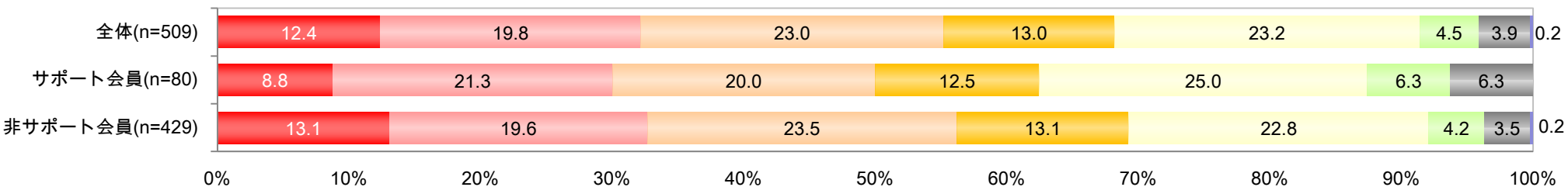
## ■所属部署

■ 経営・社業全般 ■ 経営企画・事業開発 ■ 総務・人事 ■ 経理・財務  
 ■ 情報システム ■ 研究・開発・設計 ■ 製造・生産 ■ 保守・サポート  
 ■ 営業・販売 ■ 広報・宣伝・マーケティング ■ その他 ■ 勤めた経験はない



## ■役職

■ 経営者・役員 ■ 部長・部次長 ■ 課長・課長代理 ■ 係長・主任 ■ 一般社員・職員 ■ パート・アルバイト ■ その他 ■ 勤めた経験はない

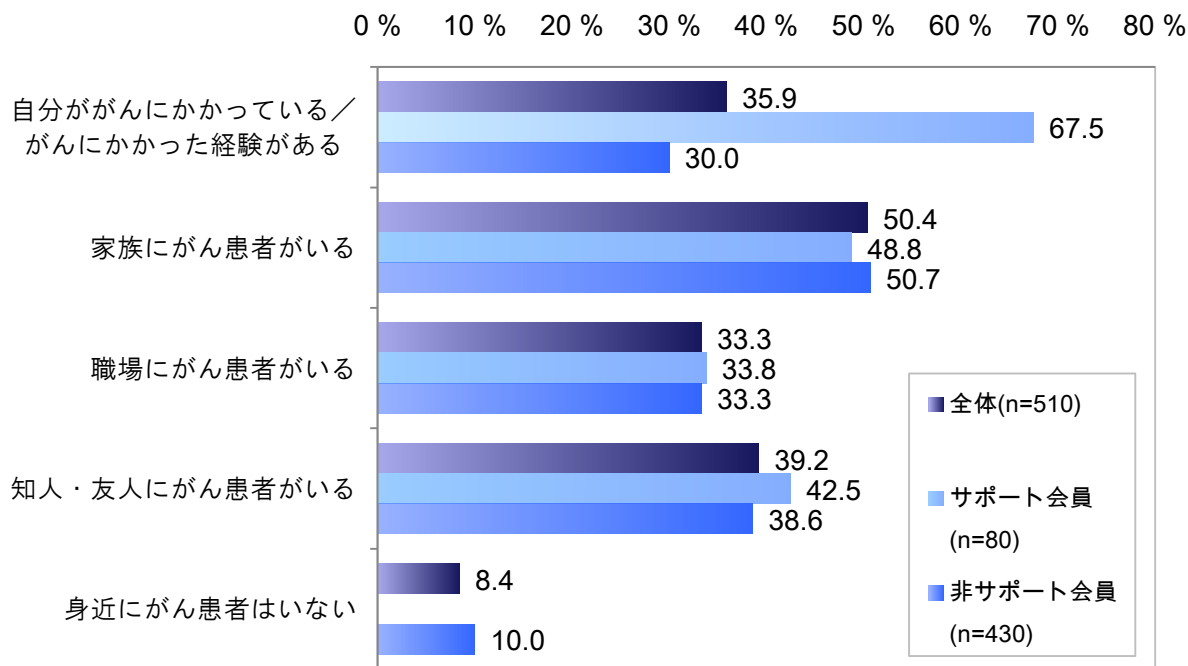


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識

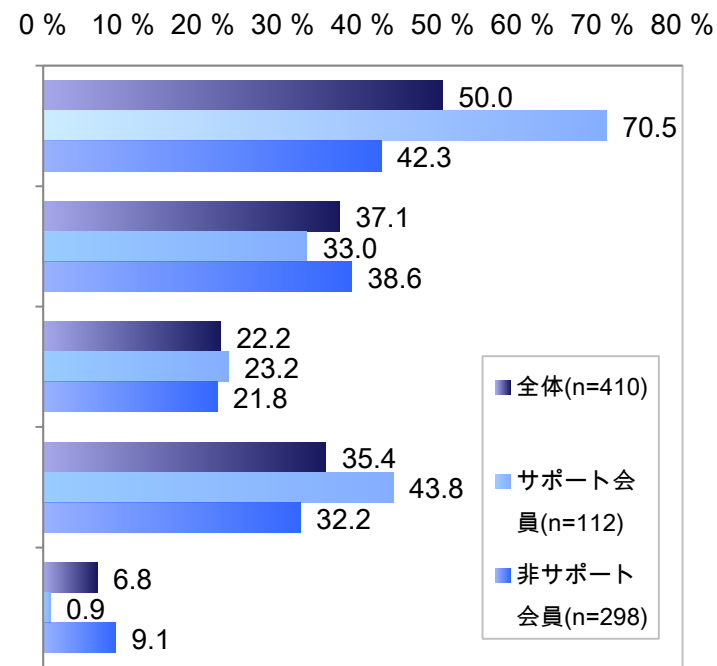
- 「自分ががんにかかっている／かかった経験がある」という人は、サポート会員で67.5%（前回70.5%）、非サポート会員で30.0%（42.3%）。
- 家族や職場も含め、身近にがん患者がいる人は、サポート会員で100%、非サポート会員で90.0%。共に前回と同じ水準。
- 「知人・友人にがん患者がいる」という人は、サポート会員で42.5%（前回43.8%）、非サポート会員で38.6%（前回32.2%）と、非サポート会員でやや増加した。

## ■がんにかかっているか、家族・職場におけるがん患者の有無（MA）

Q5. あなたはがんにかかった経験がありますか。または、あなたの身近にがん患者はいますか。（いくつでも）



※参考：2016年調査

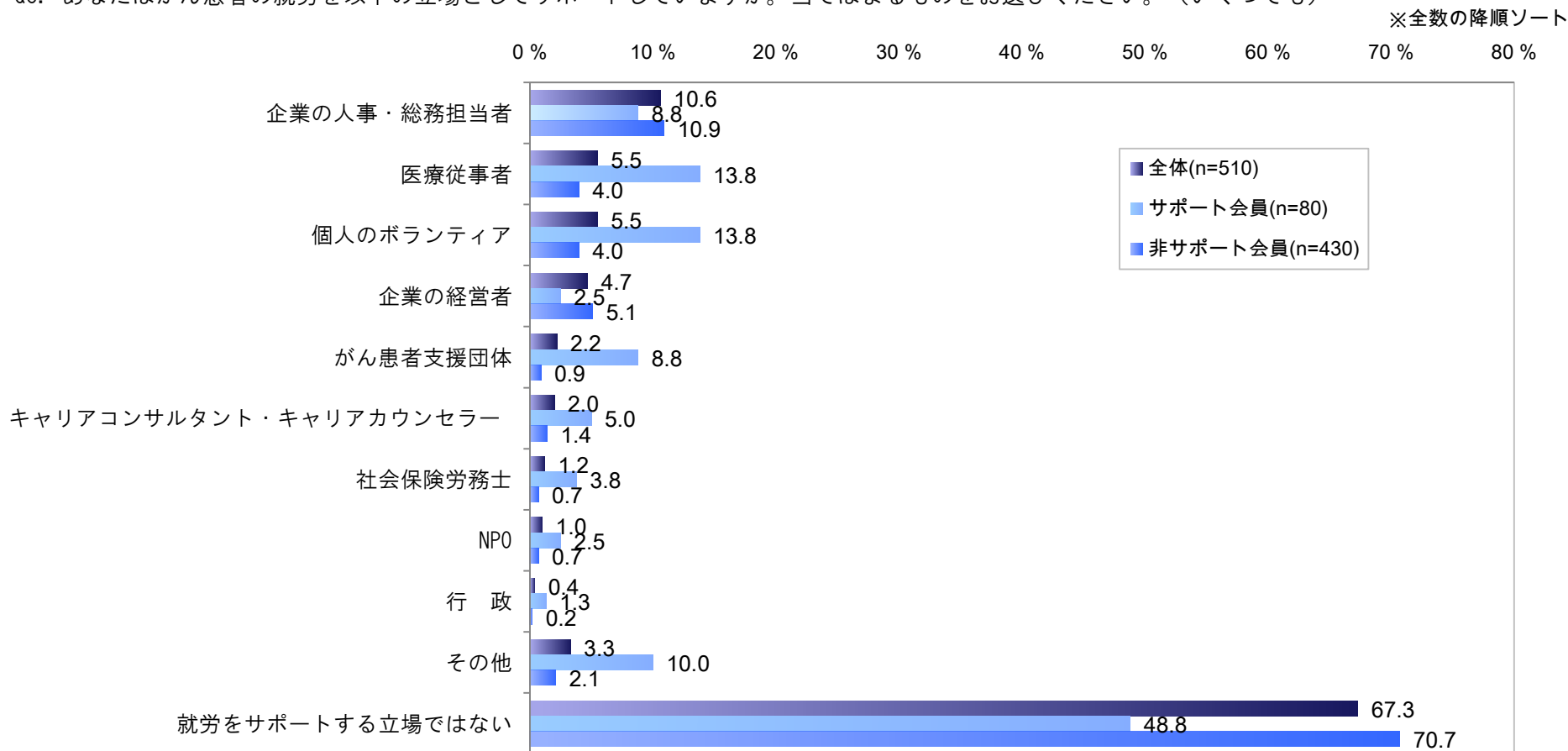


# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識

- サポート会員の会員資格にある「がん患者の就労をサポートする」立場の内訳について確認した結果、サポート会員で多かったのは「医療従事者」「個人のボランティア」が共に13.8%で最多。「企業の経営者」「企業の人事・総務担当者」は合計（複数回答の重複排除）で14.7%。
- 「その他」の記述内容は「医療ソーシャルワーカー」「ファイナンシャルプランナー」など。勤務先に働き掛けている、との記載もあった。

## ■がん患者の就労サポート（MA）

Q6. あなたはがん患者の就労を以下の立場としてサポートしていますか。当てはまるものをお選びください。（いくつでも）



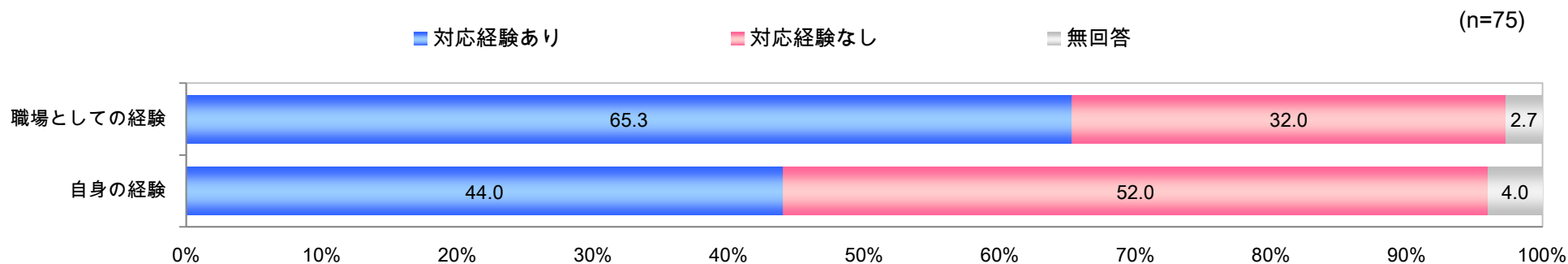
# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識

- 「企業の人事・総務担当者」「企業の経営者」としてがん患者の就労をサポートする、と回答した75サンプルを対象に、サポート側から見た就労支援などについて尋ねた。
- がんにかかった従業員への対応経験は、「職場として」で65.3%、「自信が担当者として」で44.0%が経験あり。がん対策基本法改正の認知は46.7%が「知っていた」と回答した。

## ■がんにかかった従業員への対応経験（各SA）

Q7. あなたの職場では今までに、がんにかかった従業員に対応したことはありますか。また、あなたご自身がその担当者となったことはありますか。  
(それぞれひとつずつ)

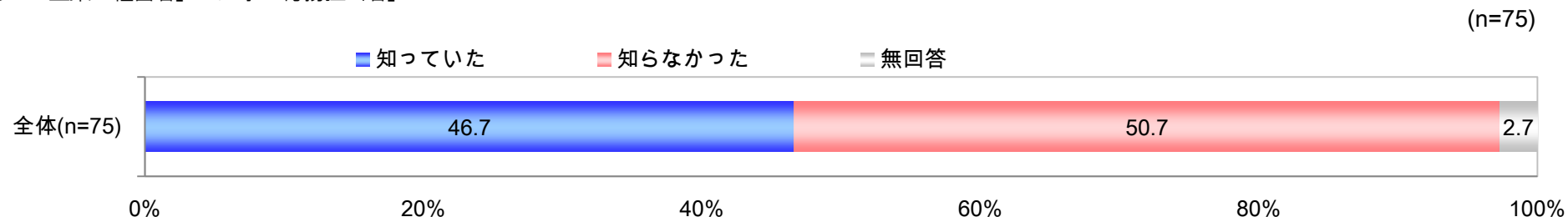
●Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」ベース



## ■がん対策基本法改正の認知（各SA）

Q12. 2016年12月にがん対策基本法が改正され、「事業者の責務」として働く人ががんになっても雇用を継続するよう配慮する努力義務規定が新たに設けられました。あなたはこのことをご存じでしたか。（ひとつだけ）

●Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」ベース



# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識

- がんに関する記述で「非常にそう思う」「そう思う」の合計が最も多いのは「がん患者が自分らしい人生を生きるには、職場、家族、地域社会のサポートが重要だ」で96.7%にのぼった。次いで「がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる」が91.2%。
- 「あまりそう思わない」「全くそう思わない」合計が多いのは「がんは不治の病である」「現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている」「がんにかかったら、仕事をやめなくてはならない」。いずれも「そう思わない」合計で75%を上回った。

## ■がんについての一般的な意識（SA）

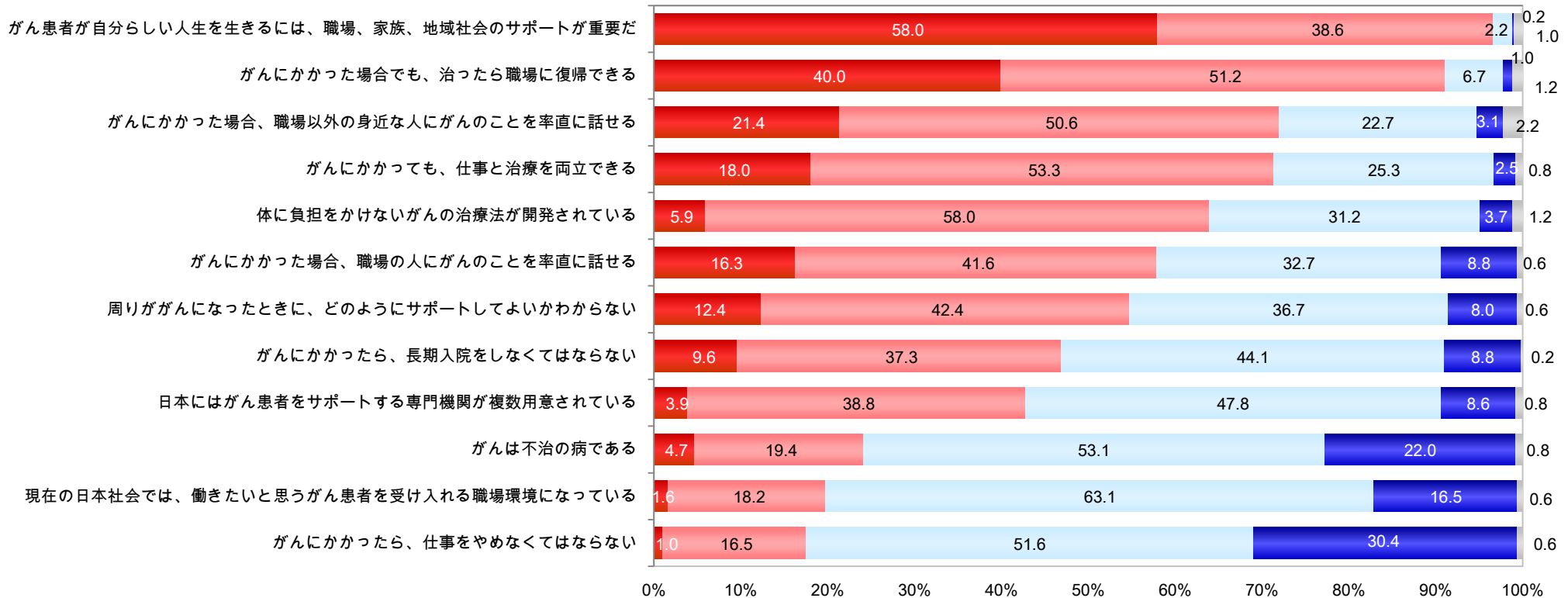
Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。（ひとつだけ）

全体(n=510)

【全体】

■非常にそう思う ■まあそう思う ■あまりそう思わない ■全くそう思わない ■無回答

※TOP2BOXの降順ソート



# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識(サポート会員)

- がんに関する記述についてサポート会員に絞って集計した。
- 「がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる」について「非常にそう思う」は48.8%で、「まあそう思う」と合わせると96.3%に上る。前回調査に比べても「非常にそう思う」が上昇した。「がん患者が自分らしい人生を生きるには、職場、家族、地域社会のサポートが重要だ」は全体と比べて「非常にそう思う」が10pt近く高い。「がんにかかったら、仕事をやめなくてはならない」は全体と比べて「そう思う」が低い。

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

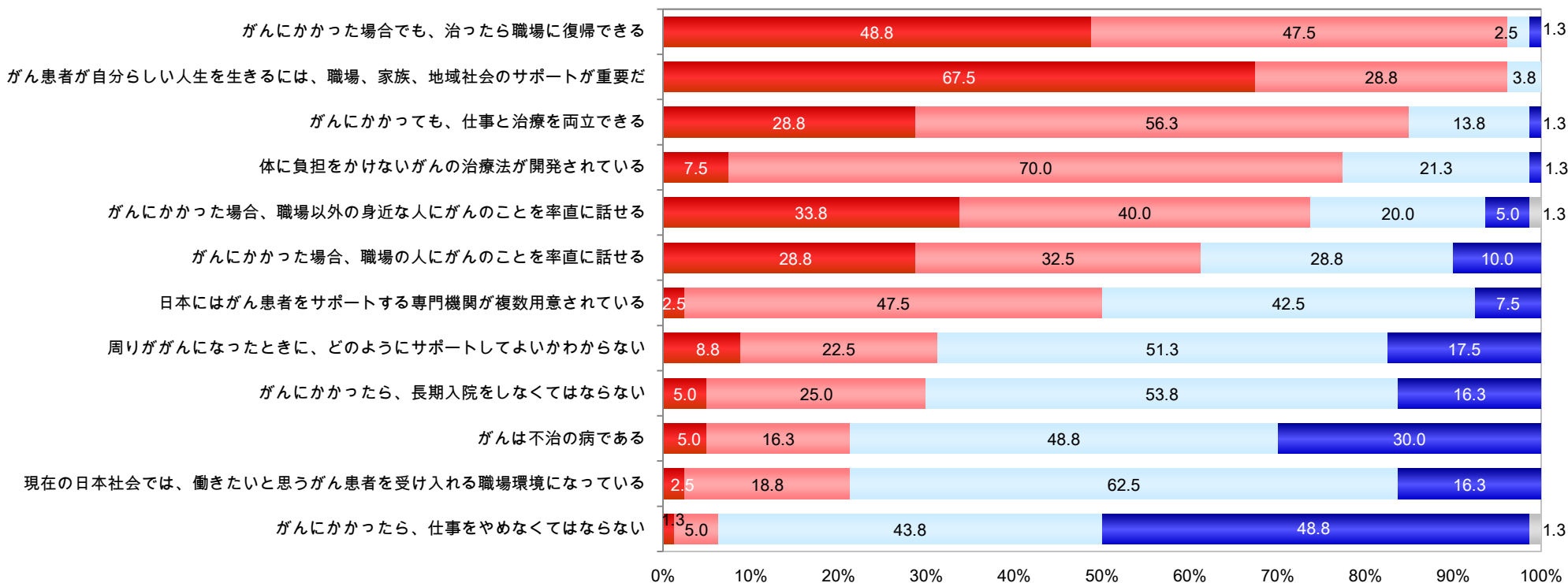
Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【サポート会員(全体)】

(n=80)

■非常にそう思う ■まあそう思う ■あまりそう思わない ■全くそう思わない ■無回答

※TOP2BOXの降順ソート



# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識(非サポート会員)

- がんに関する記述について非サポート会員に絞って集計した。
- 「治ったら職場に復帰できる」について「非常にそう思う」は38.4%。「がん患者が自分らしい人生を送るには、職場、家族、地域社会のサポートが重要だ」は56.3%で、共にサポート会員よりも10pt前後低い。

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

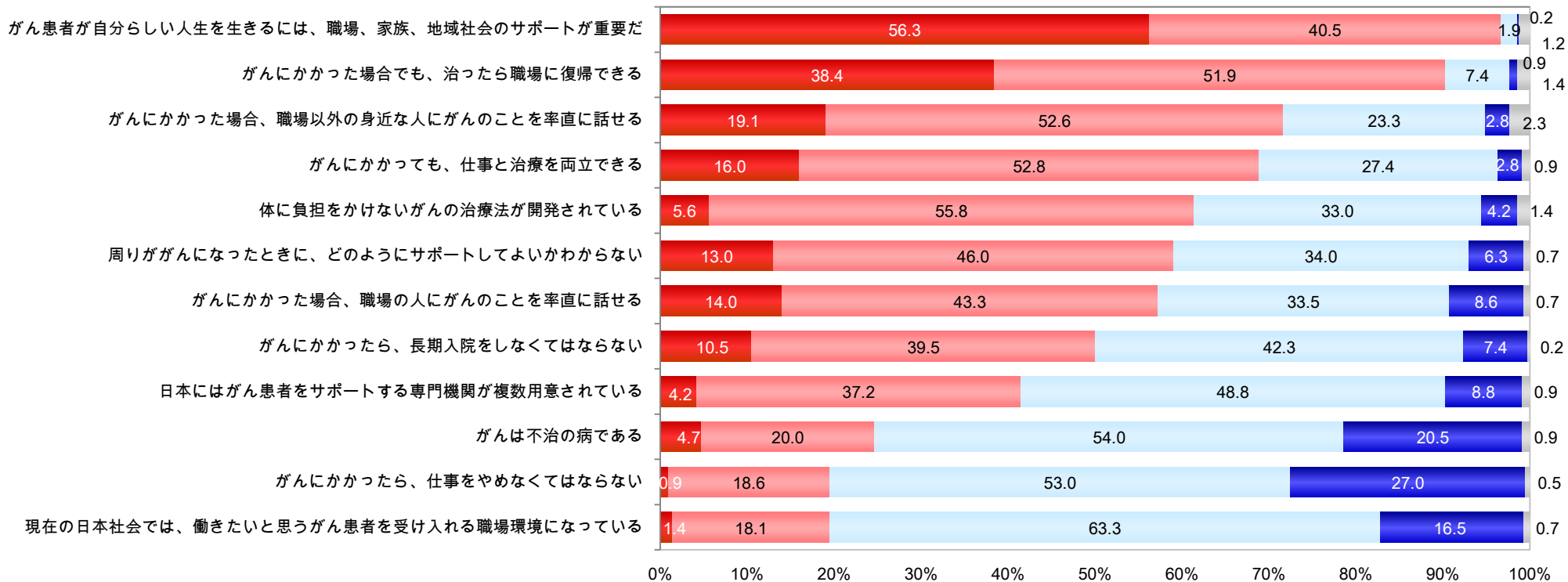
Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【非サポート会員(全体)】

(n=430)

■非常にそう思う ■まあそう思う ■あまりそう思わない ■全くそう思わない ■無回答

※TOP2BOXの降順ソート

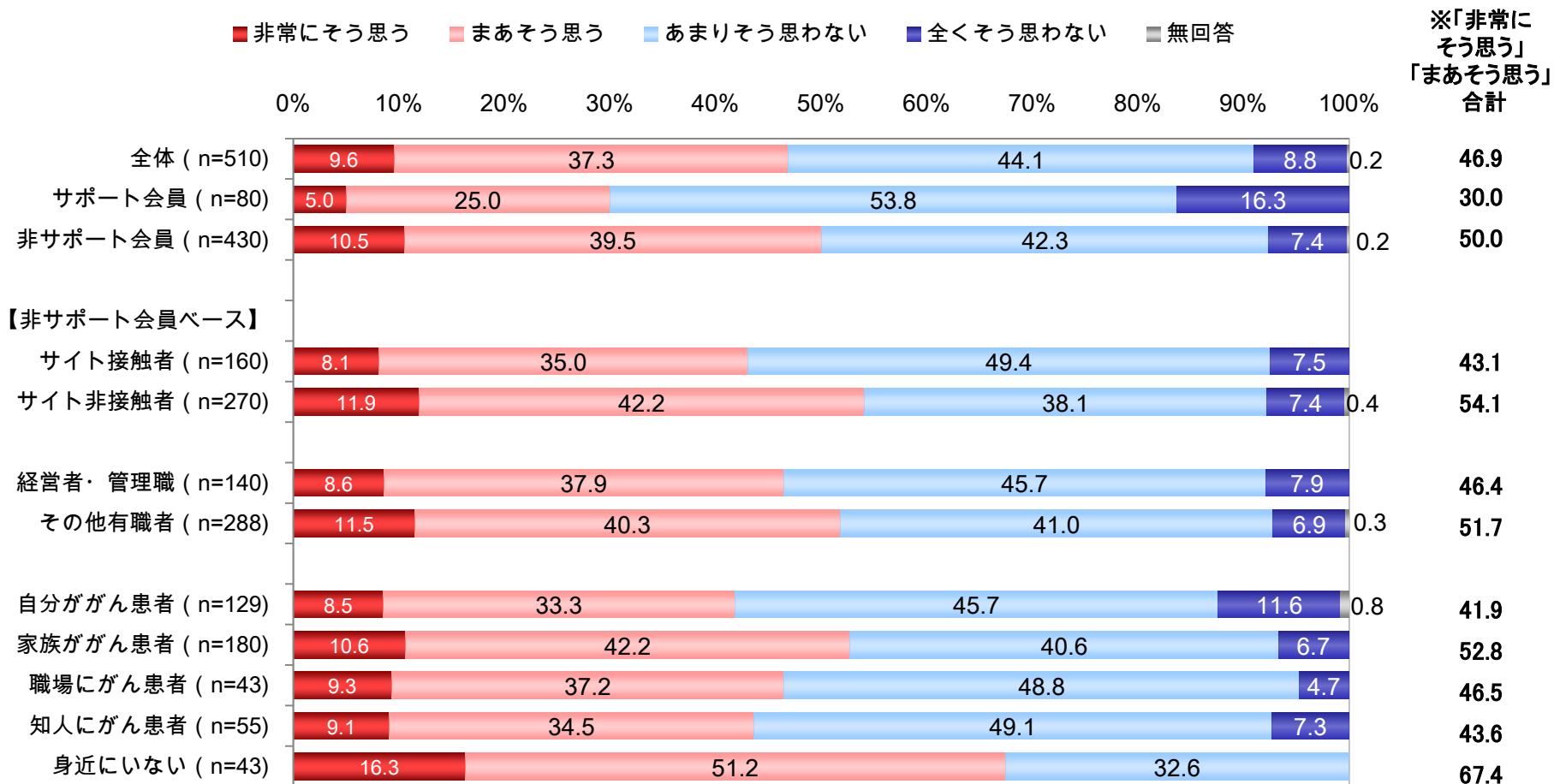


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかったら、長期入院をしなくてはならない】



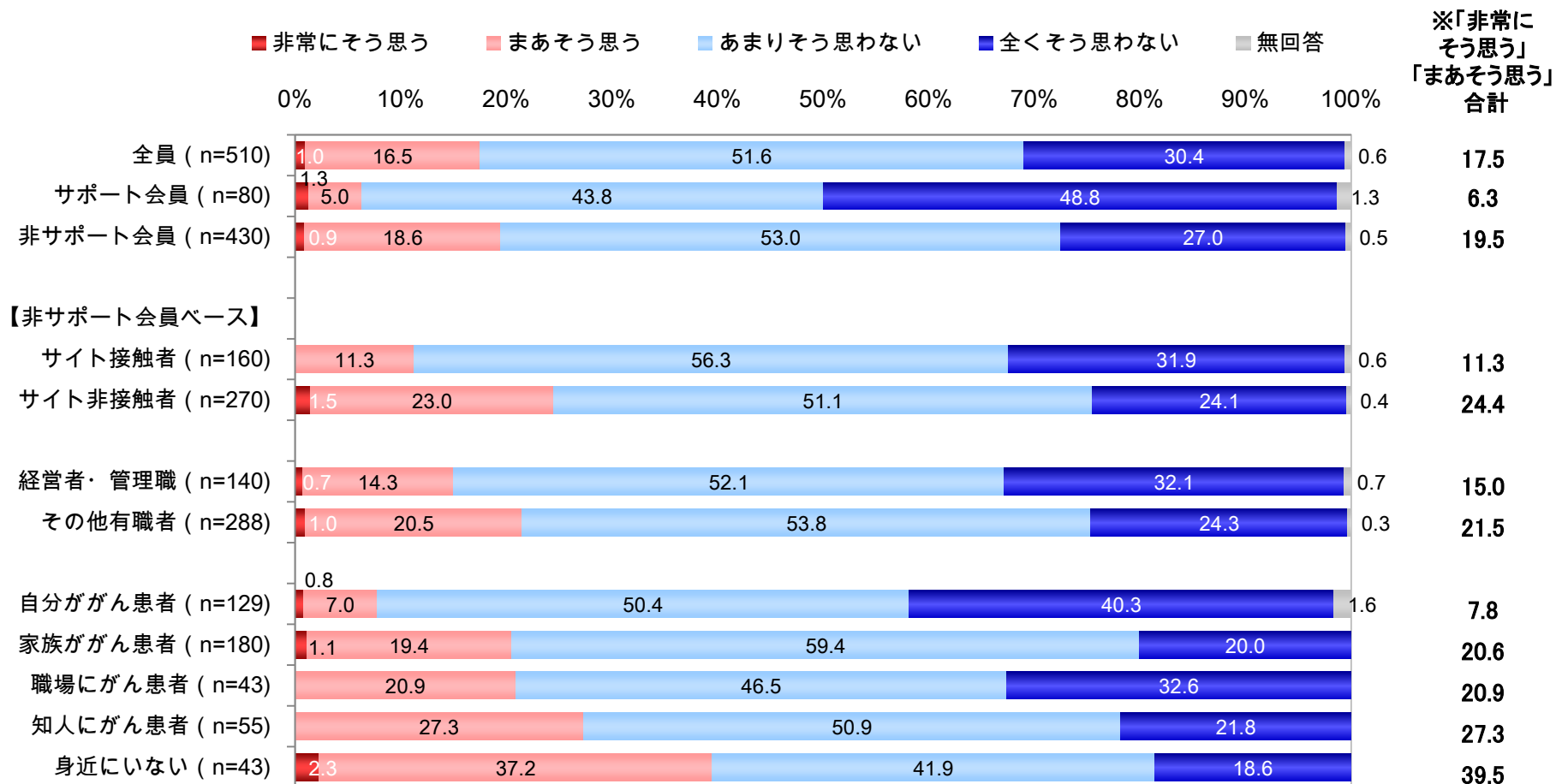


# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかったら、仕事をやめなくてはならない】

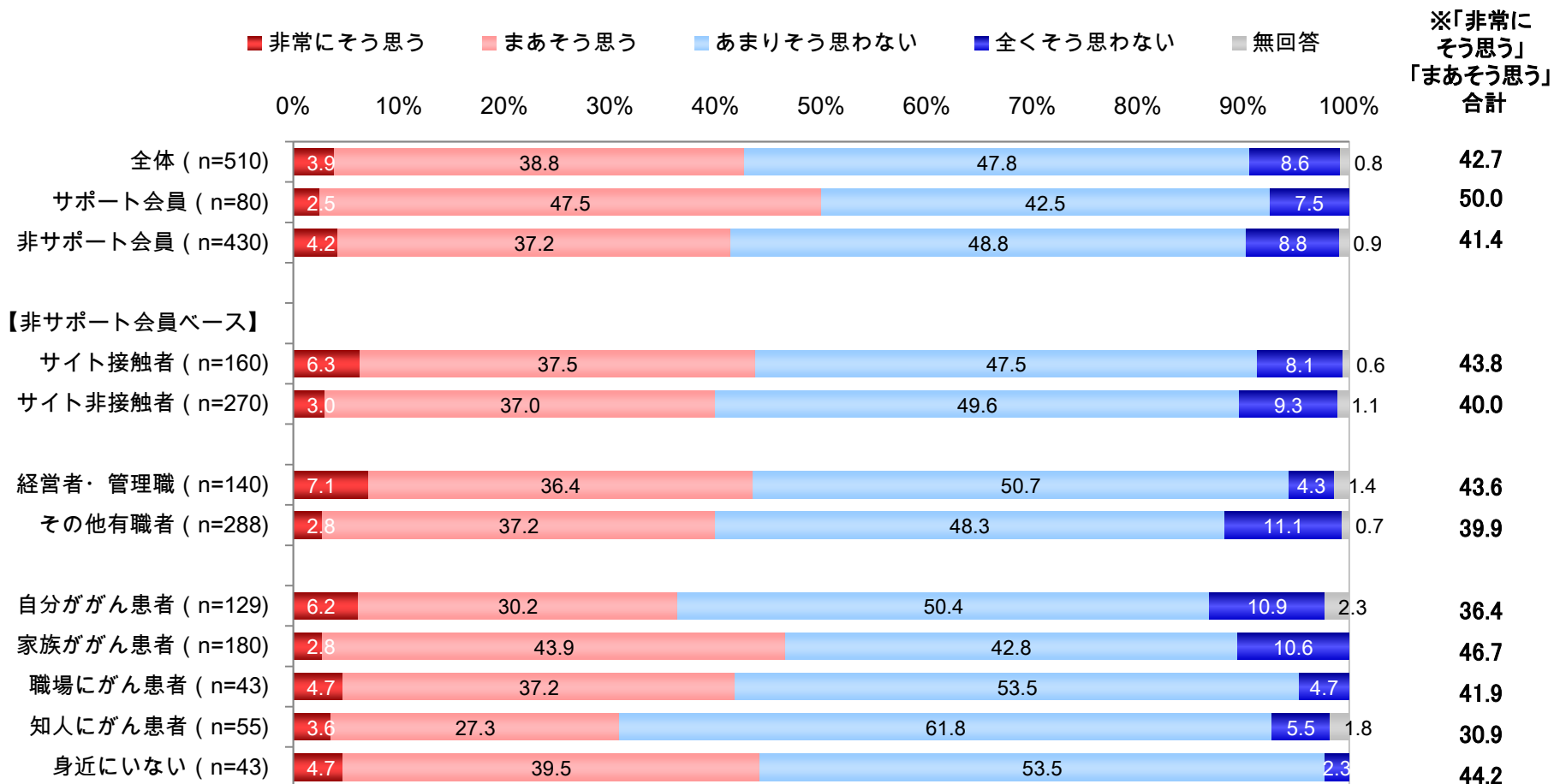


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【日本にはがん患者をサポートする専門機関が複数用意されている】

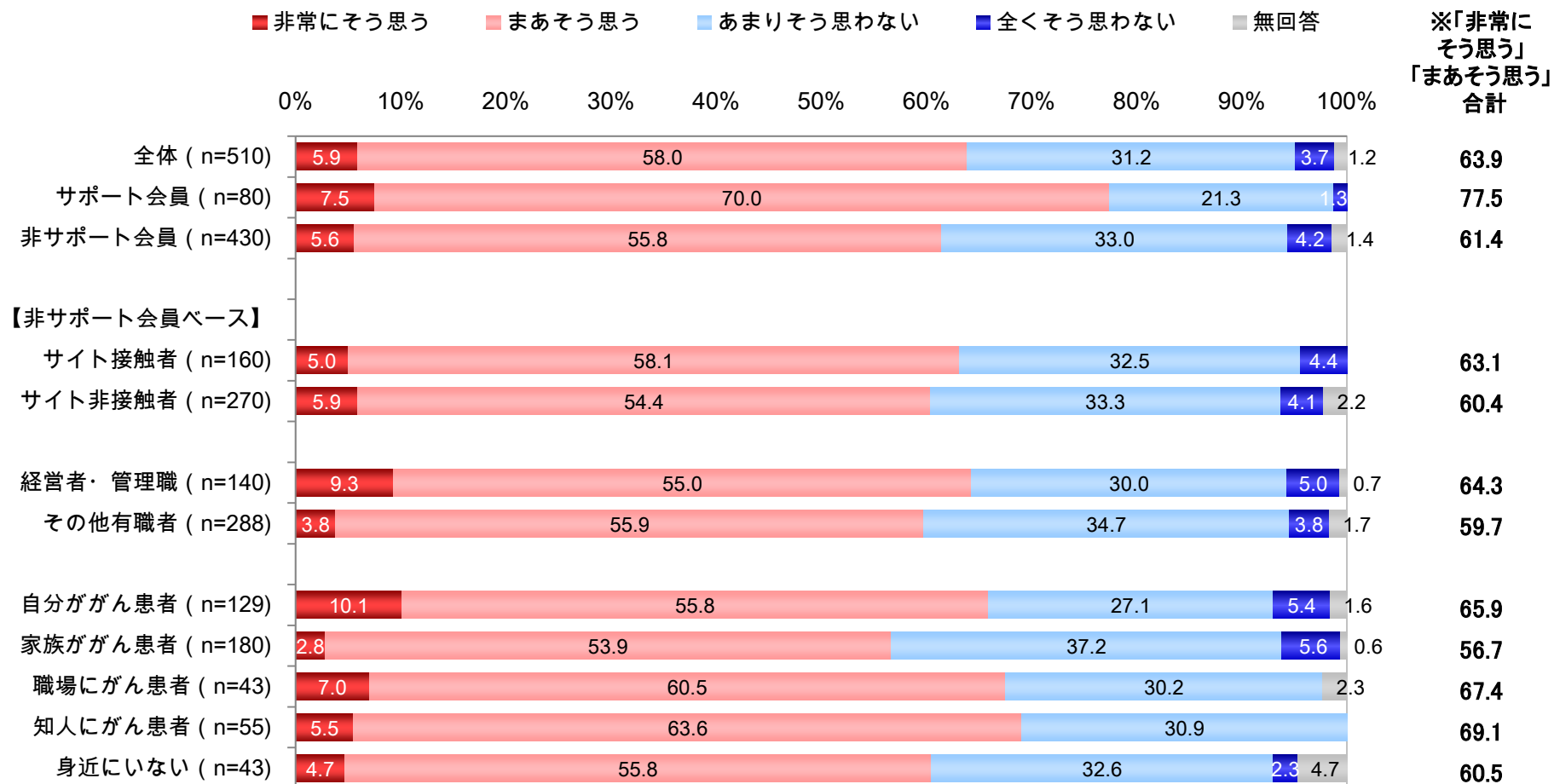


# 1.がんと関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【体に負担をかけないがんの治療法が開発されている】

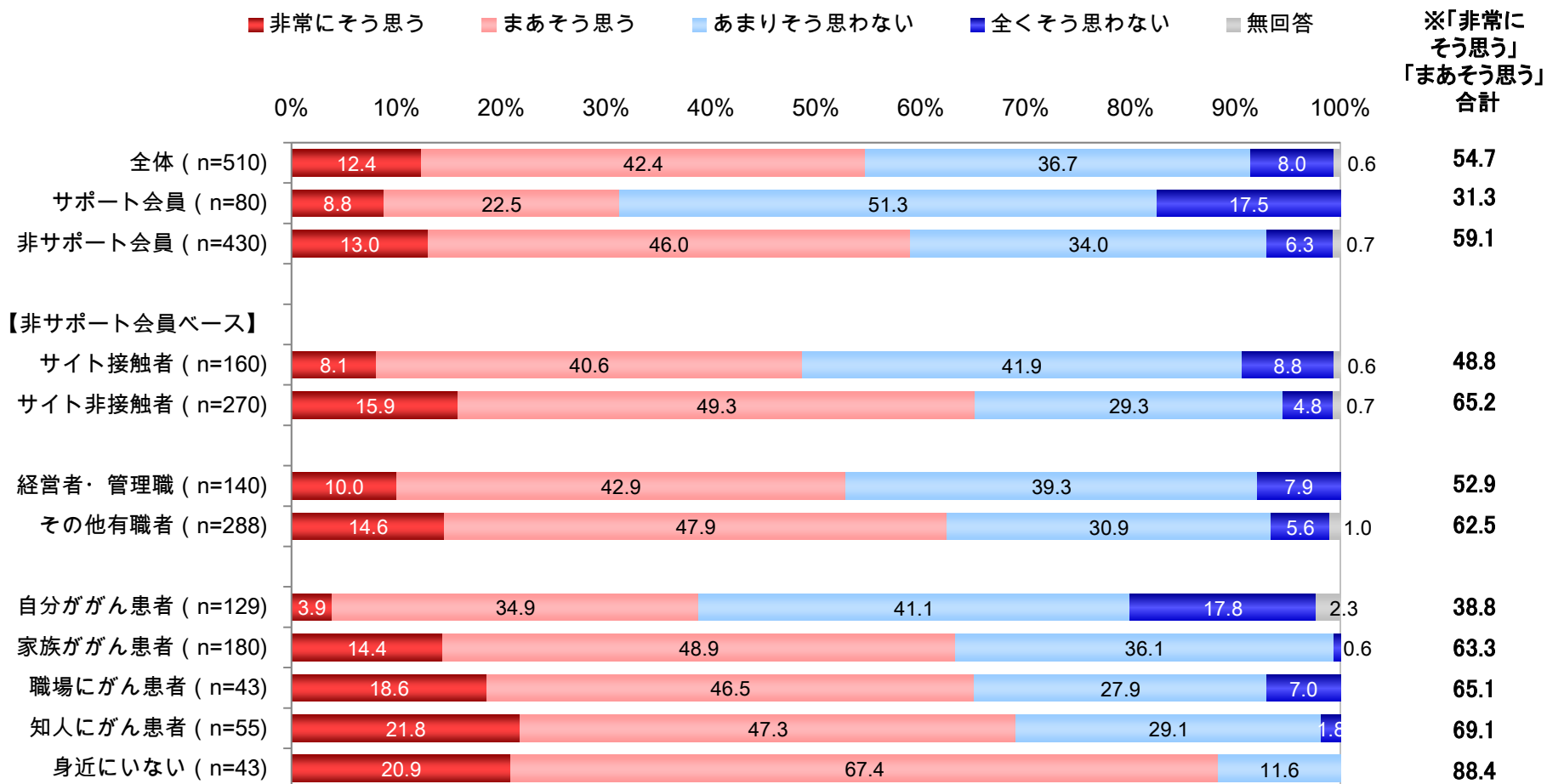


# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【周りががんになったときに、どのようにサポートしてよいかわからない】

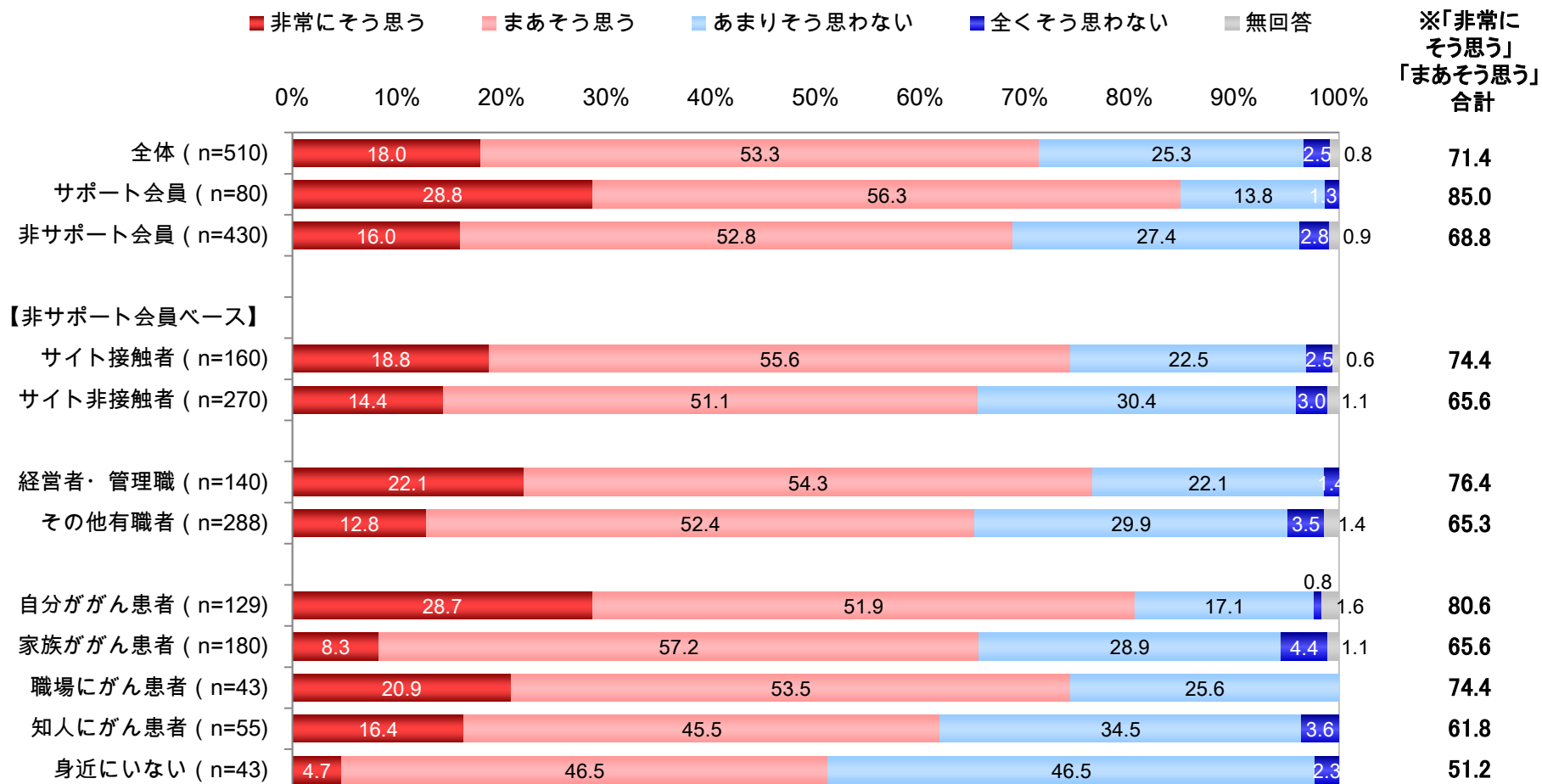


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかっても、仕事と治療を両立できる】

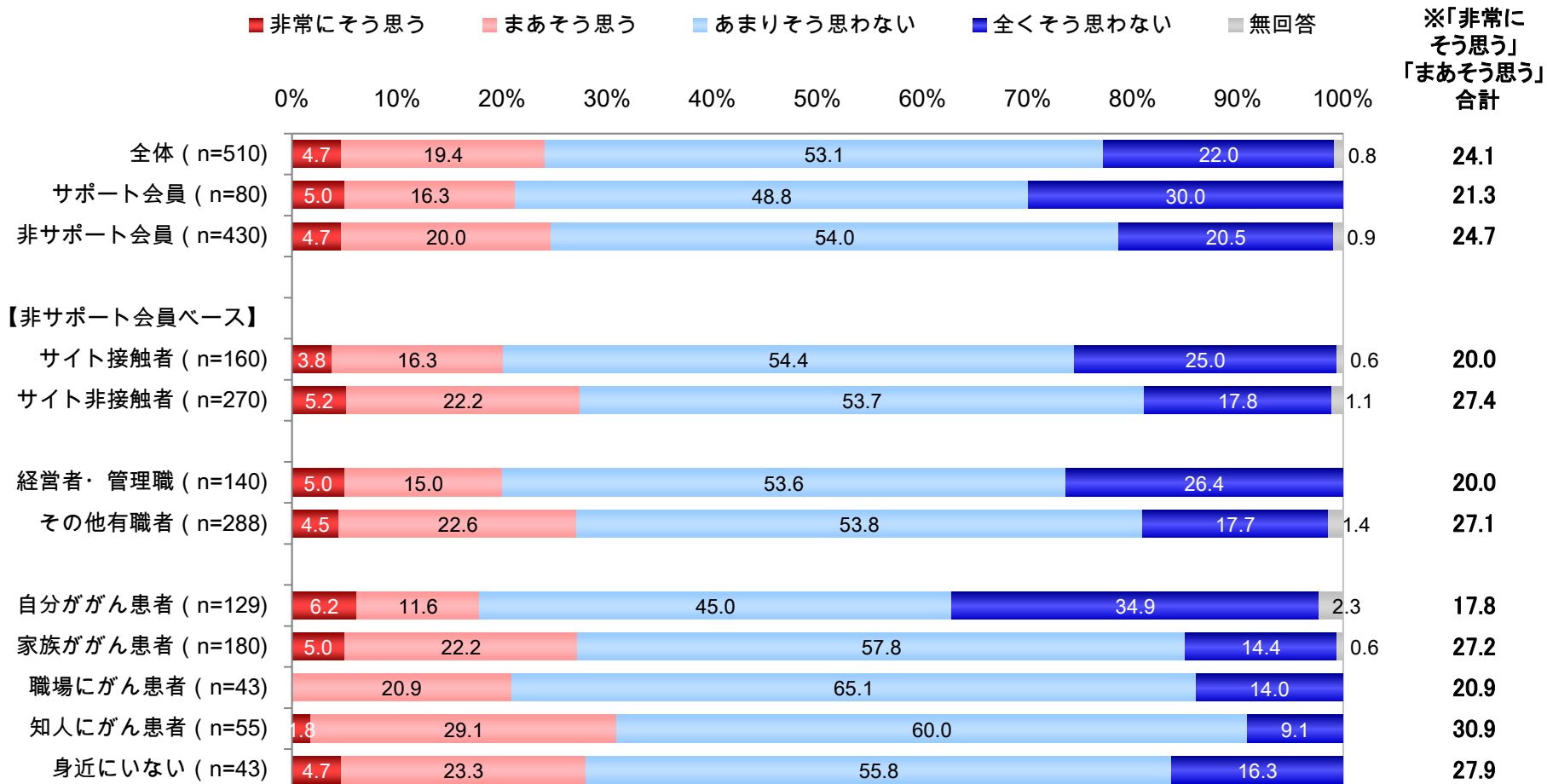


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんは不治の病である】

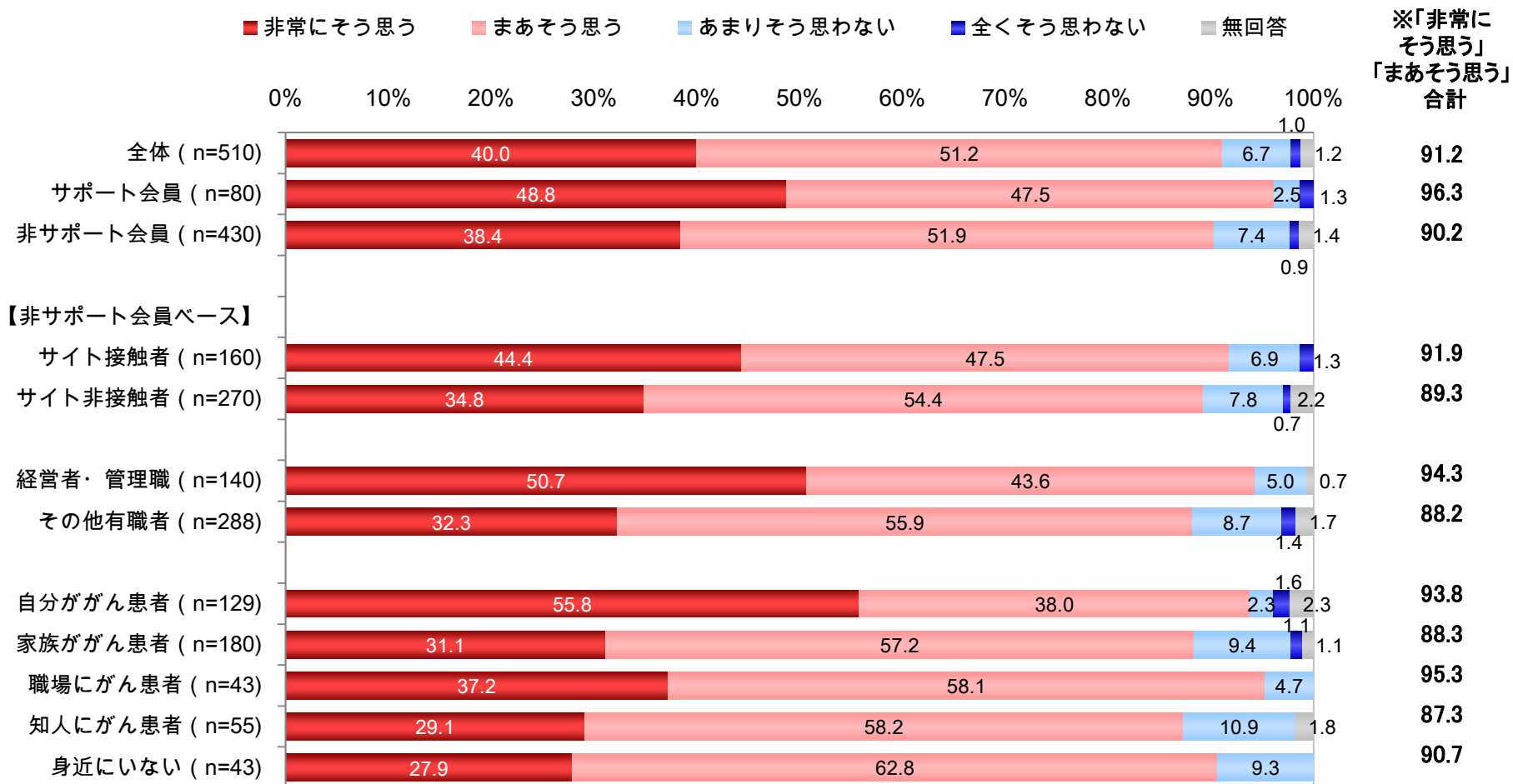


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかった場合でも、治ったら職場に復帰できる】

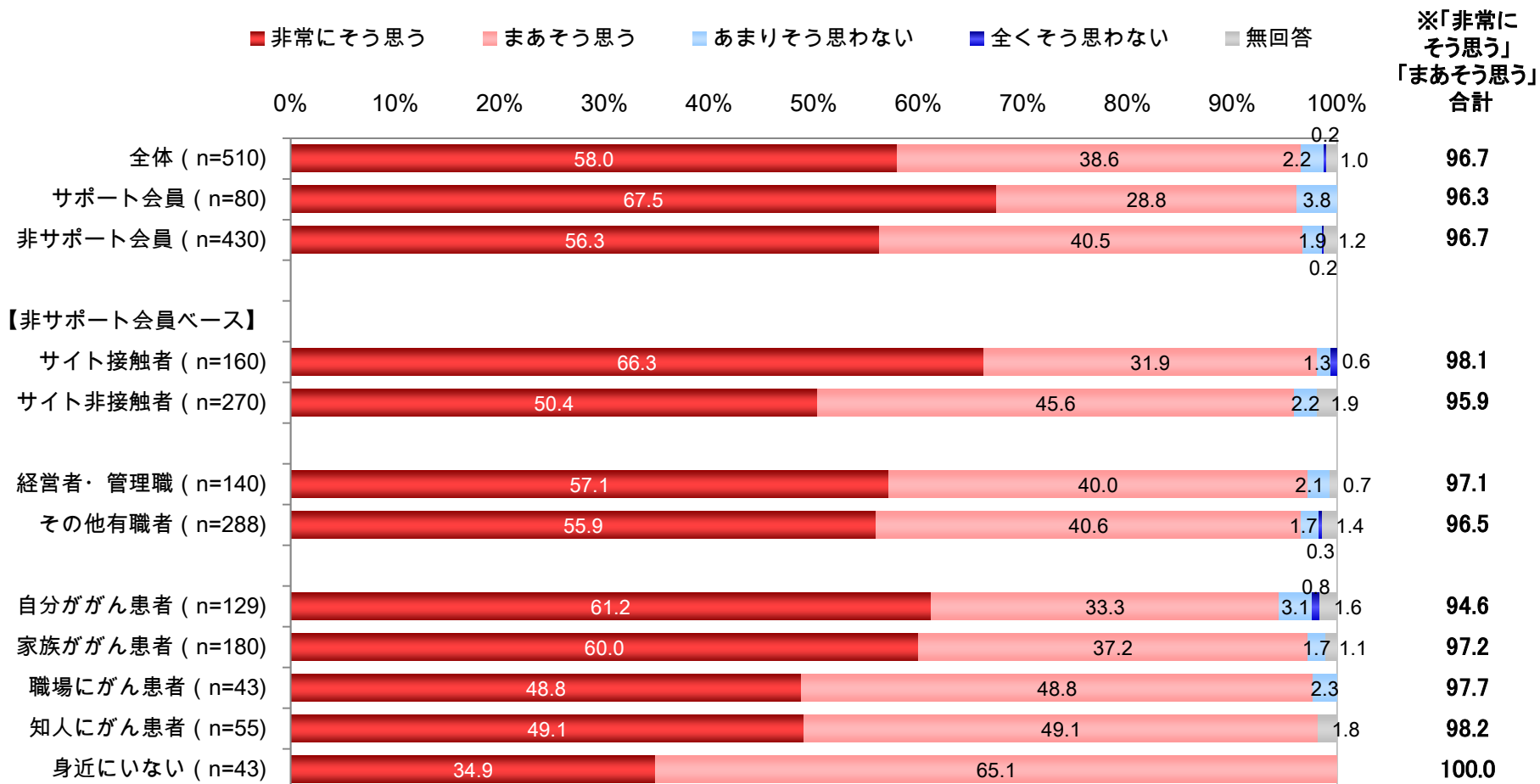


# 1.がんと関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がん患者が自分らしい人生を生きるには、職場、家族、地域社会のサポートが重要だ】



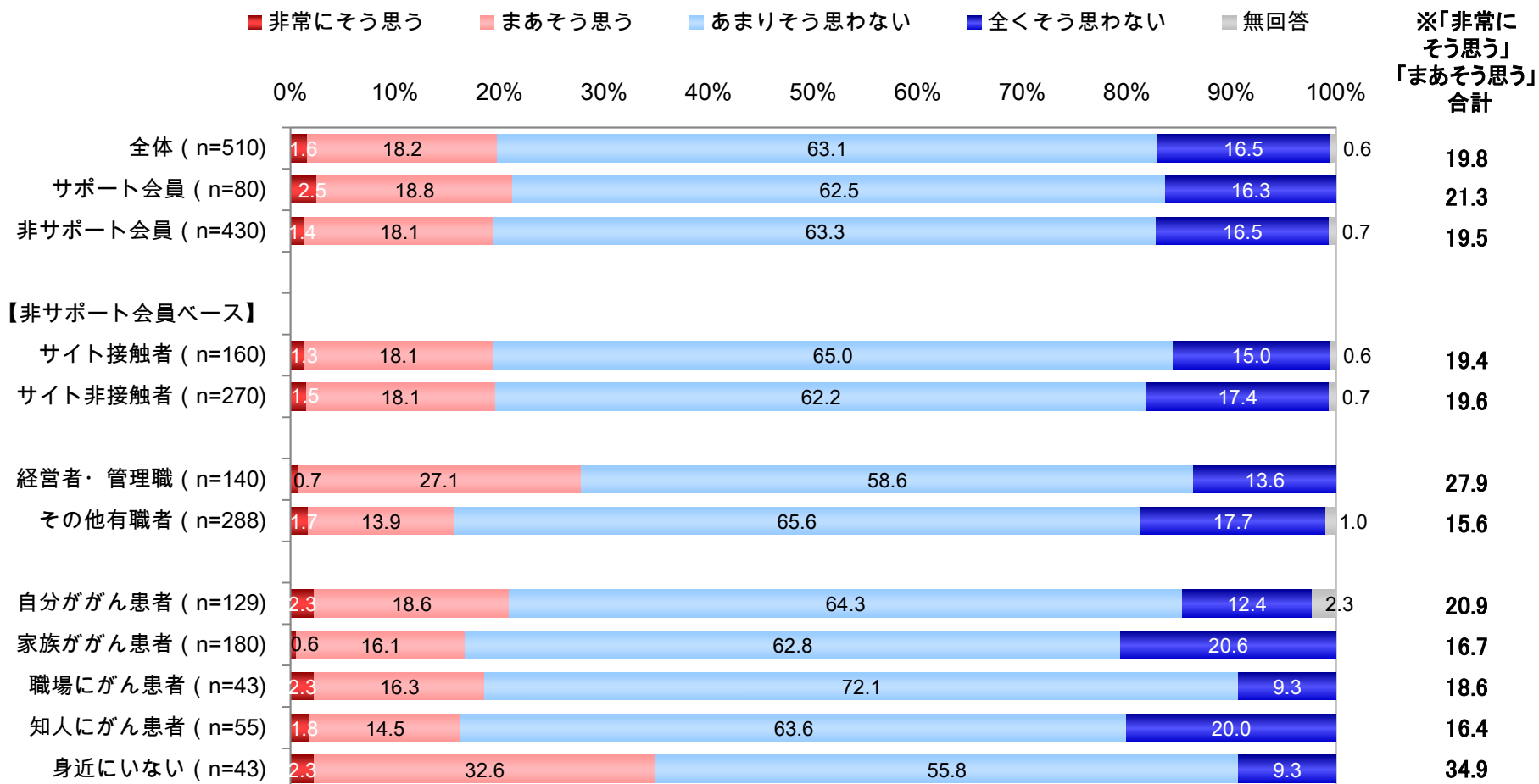


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている】

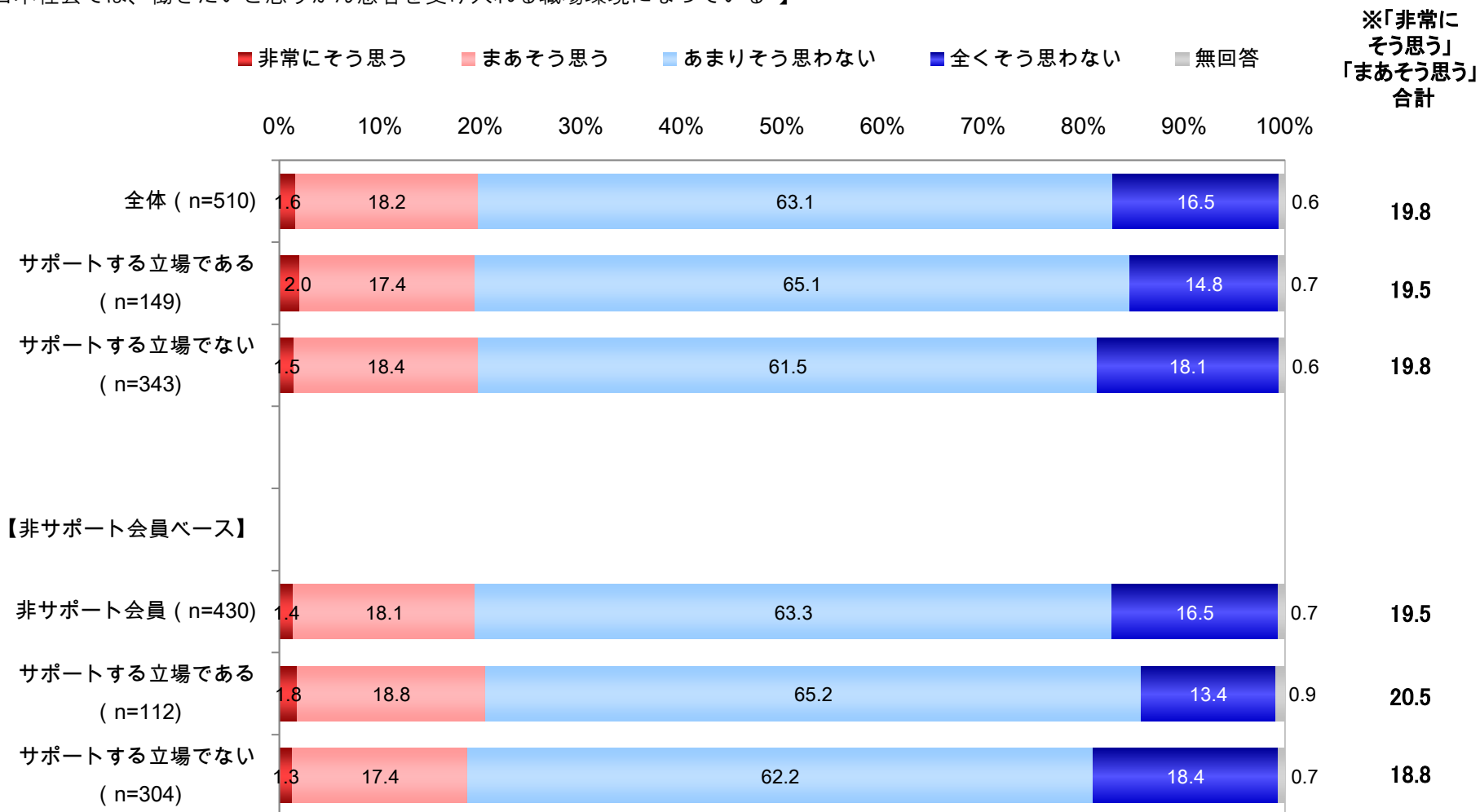


# 1.がんとのかわり、がんにたいの一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんにたいの一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」にかする以下の記述にかどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【現在の日本社会では、働きたいと思うがん患者を受け入れる職場環境になっている】

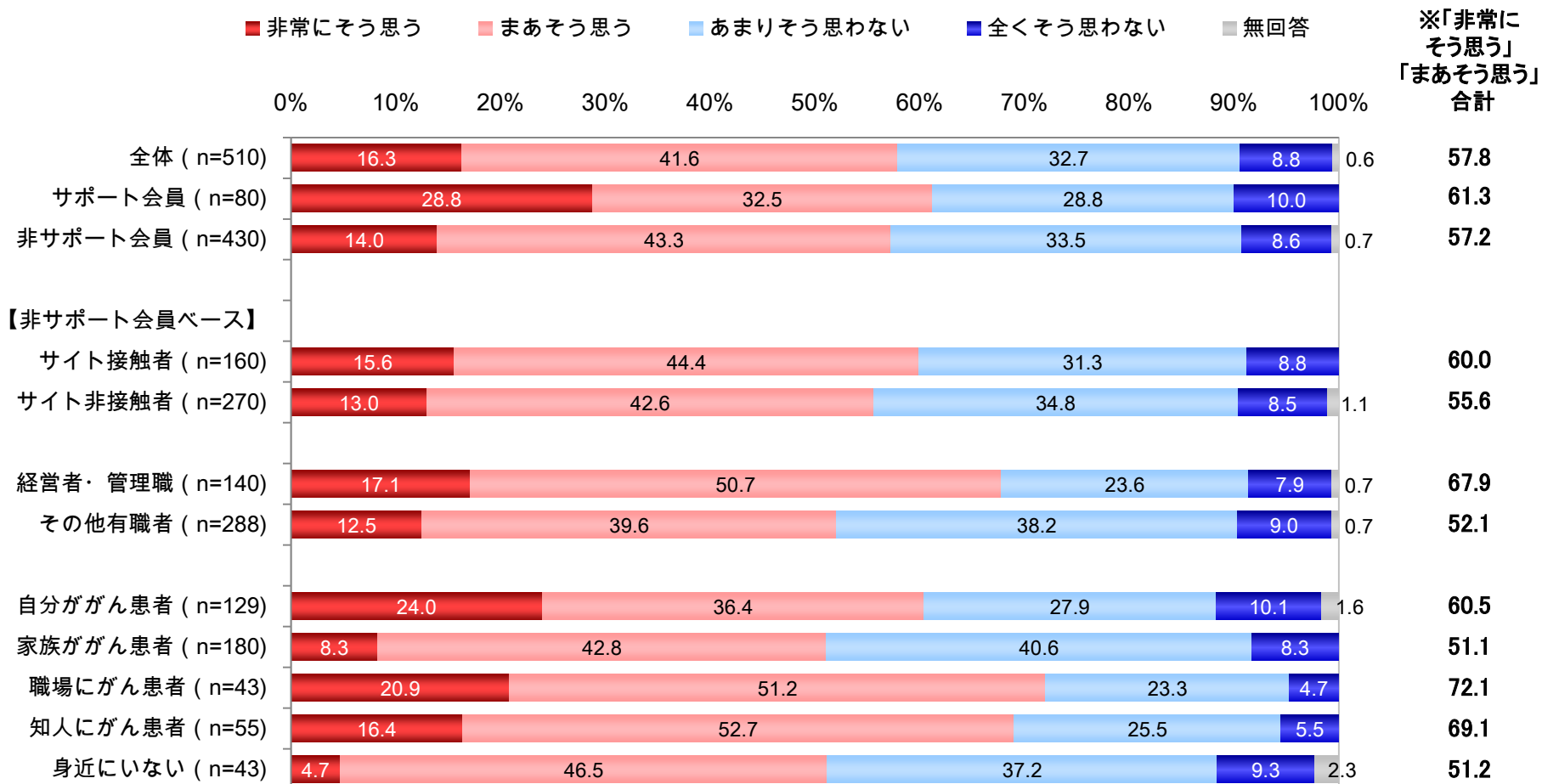


# 1.がんとの関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかった場合、職場の人にがんのことを率直に話せる】

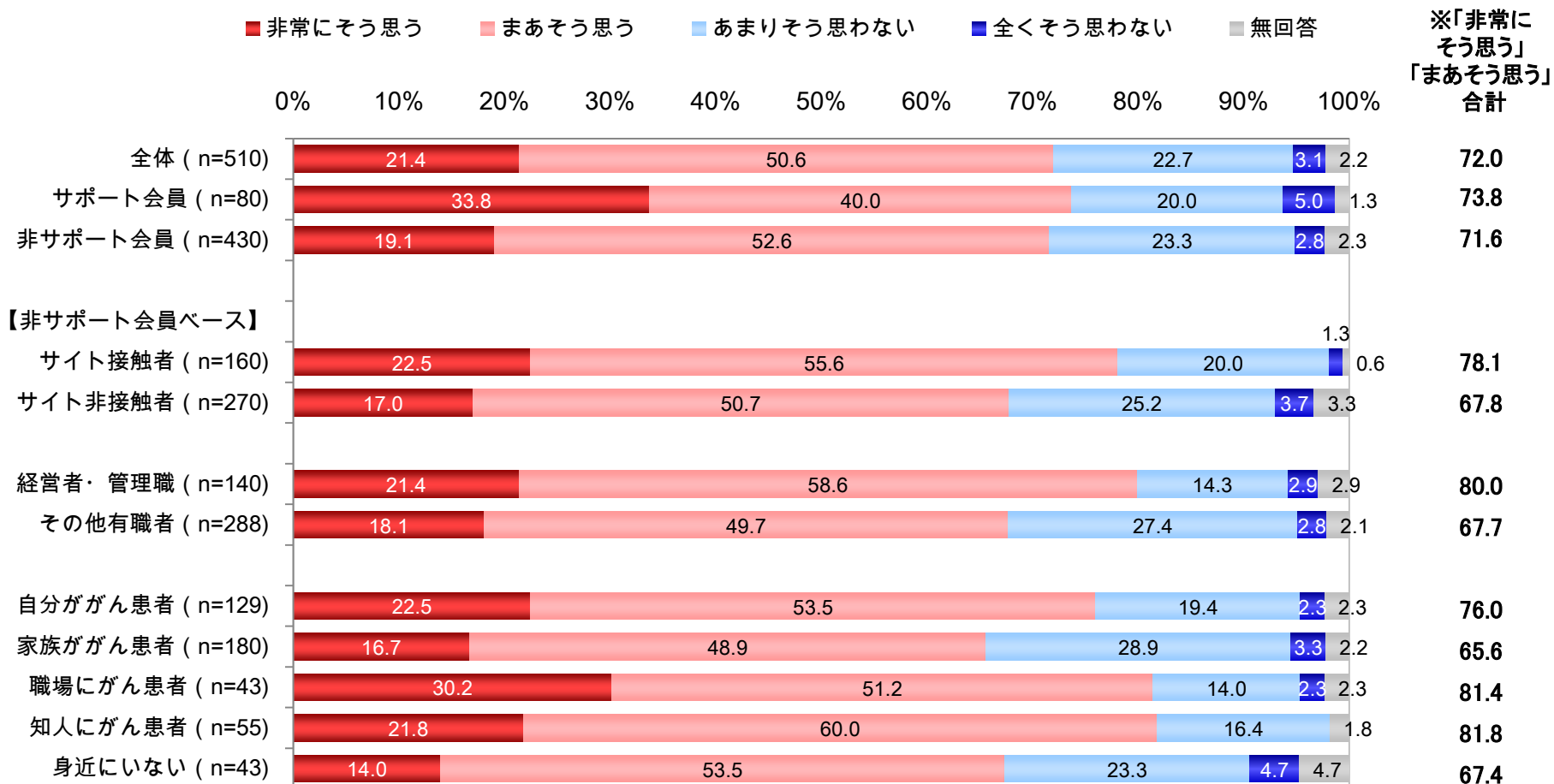


# 1.がんとに関わり、がんについての一般的な意識(項目別クロス集計)

## ■がんについての一般的な意識 (SA)

Q13. あなたは、「がん」に関する以下の記述についてどう思いますか。(それぞれひとつだけ)

【がんにかかった場合、職場以外の身近な人にがんのことを率直に話せる】



## 2.職場でのがんへの取り組み(全体)

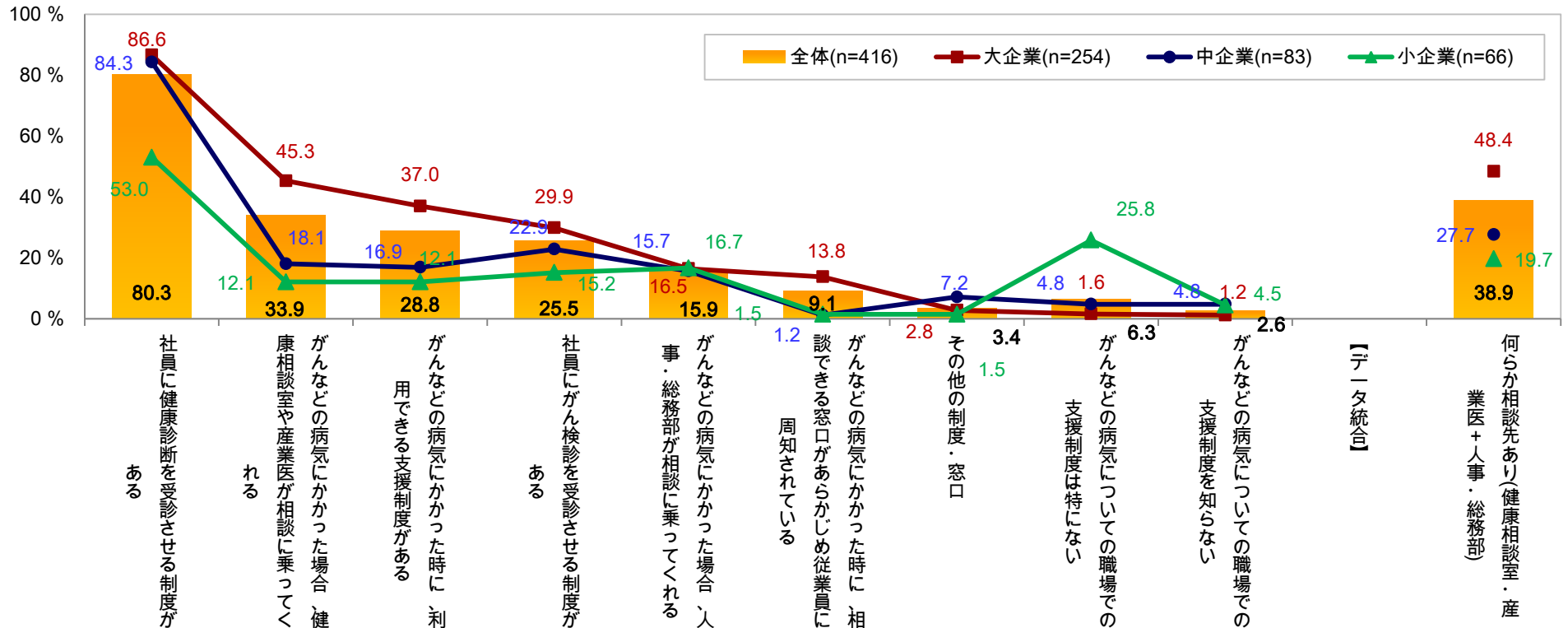
- 勤務先で実施しているがんへの取り組みとして、最も多かったのは「社員に健康診断を受診させる制度がある」で80.3%（前回は82.6%）。
- 「健康相談室や産業医が相談に乗ってくれる」は大企業で45.3%、中企業で18.1%、小企業で12.1%。「利用できる支援制度がある」と併せ、大企業の支援体制が中小企業に比べ充実していることが伺える。
- 「何らか相談先あり（健康相談室・産業医＋人事・総務部）」は全体で38.9%。中企業では27.7%、小企業でも19.7%で相談先が確保されている。
- 「職場での支援制度は特にない」は全体では6.3%、うち小企業では25.8%だった。

### ■がんへの取り組みとして会社で実施していること（MA）

Q15. がんなどの病気についての、職場での取り組みをお聞きます。あなたの勤務先で実施しているもの、取り組んでいるものをお選びください。  
（いくつでも）

●Q1「学生」、Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」としてがん患者の就労サポート担当を除いたベース

※「全体」の降順ソート



## 2.職場でのがんへの取り組み(全体)

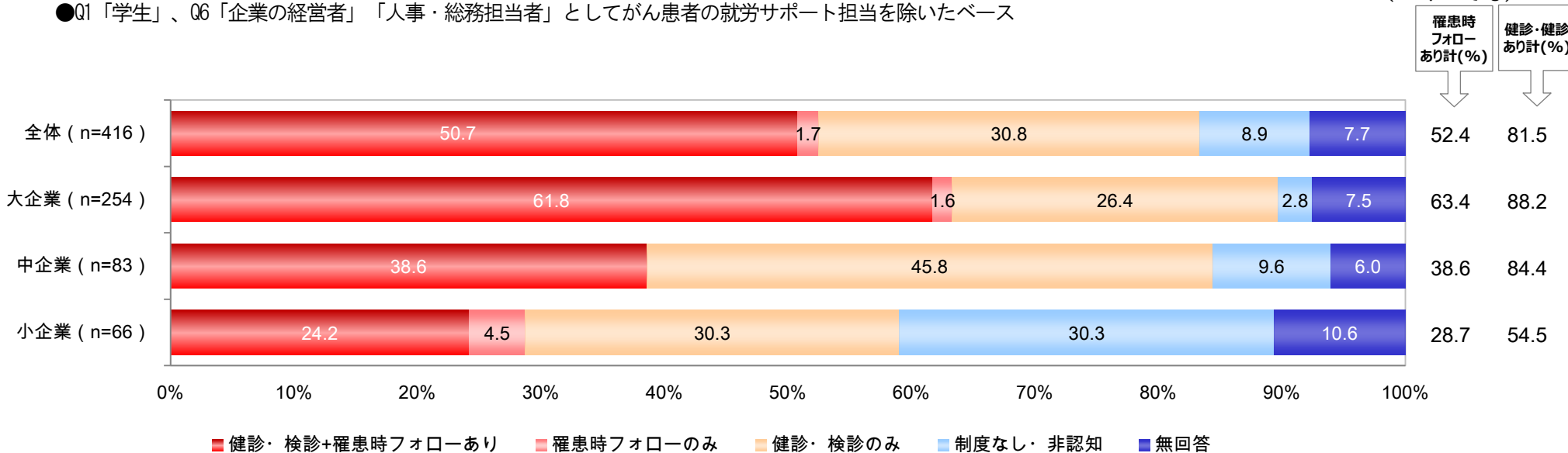
- Q6の「企業の経営者」「企業の人事・総務の担当者」を除いた（従業員側）ベースで、Q10の「健診・検診+罹患時フォローあり」「健診・検診のみ」「罹患時フォローのみ」の区分でデータを統合し、再集計を行った。
- 全体の50.7%が「健診・検診+罹患時フォローあり」との結果となった。企業規模別で見ると、大企業では61.8%。中企業では38.6%、小企業では24.2%。「健診・検診のみ」は全体で30.8%、企業規模別では中企業が45.8%で最も高かった

### ■がんへの取り組みとして会社で実施していること（MAを再集計してSA化）

Q15. がんなどの病気についての、職場での取り組みをお聞きます。あなたの勤務先で実施しているもの、取り組んでいるものをお選びください。

●Q1「学生」、Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」としてがん患者の就労サポート担当を除いたベース

(いくつでも)



●健診・検診+罹患時フォローあり：

「健診受診制度」「がん検診受診制度」いずれかON、かつ「支援制度あり」「相談窓口周知あり」「健康相談室・産業医への相談あり」「人事・総務部への相談あり」「その他」いずれかON

●健診・検診のみ：

「健診受診制度」「がん検診受診制度」いずれかON、かつ「支援制度あり」「相談窓口周知あり」「健康相談室・産業医への相談あり」「人事・総務部への相談あり」「その他」全てOFF

●罹患時フォローのみ：

「健診受診制度」「がん検診受診制度」いずれもOFF、かつ「支援制度あり」「相談窓口周知あり」「健康相談室・産業医への相談あり」「人事・総務部への相談あり」「その他」いずれかON

## 2.職場でのがんへの取り組み

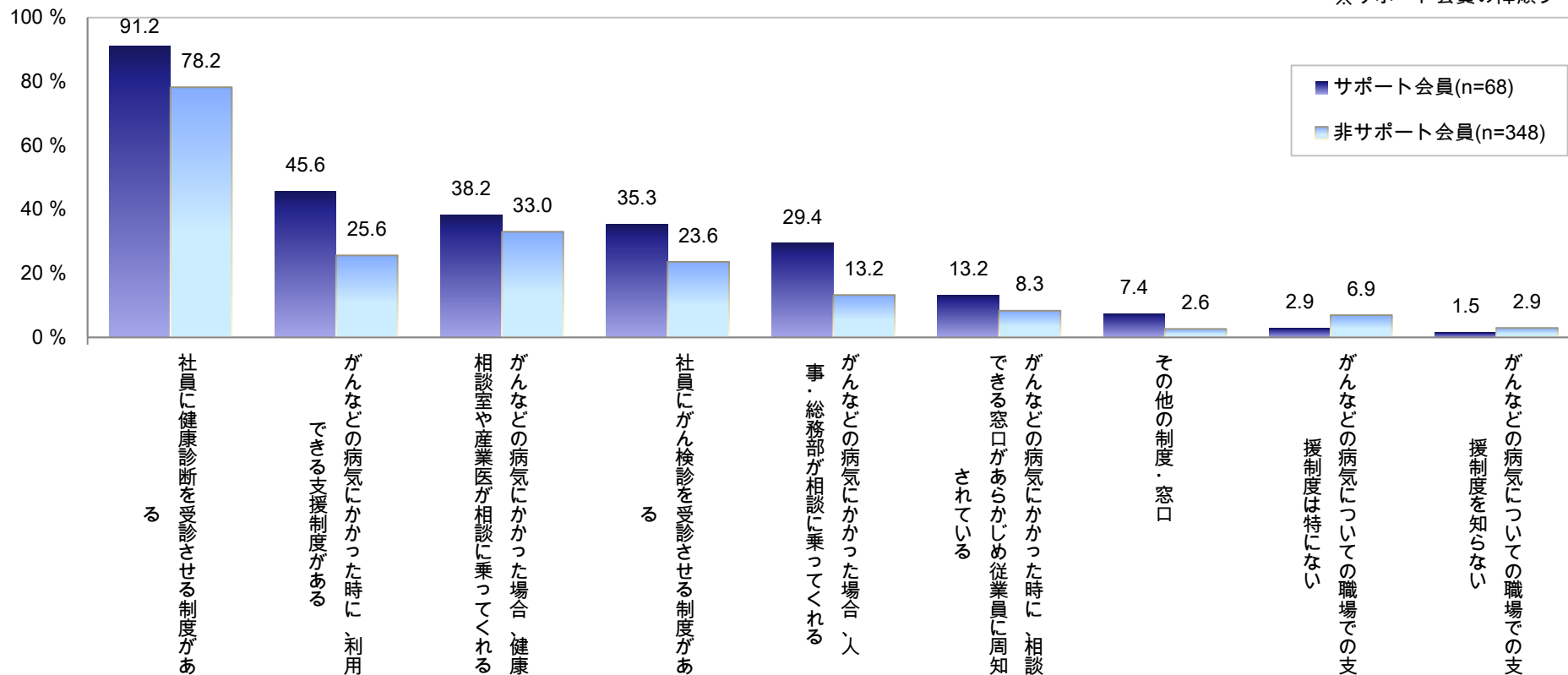
- サポート会員／非サポート会員別では、「利用できる制度がある」が20.0ポイント差（サポート会員が45.6%、非サポート会員が25.6%）。
- 次いで「がんなどの病気にかかった場合、人事・総務部が相談に乗ってくれる」で16.2ポイント差、「社員に健康診断を受診させる制度がある」で13.0ポイント差。いずれもサポート会員の回答率のほうが高い。

### ■がんへの取り組みとして会社で実施していること（MA）

Q15. がんなどの病気についての、職場での取り組みをお聞きます。あなたの勤務先で実施しているもの、取り組んでいるものをお選びください。  
（いくつでも）

●Q1「学生」、Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」としてがん患者の就労サポート担当を除いたベース

※サポート会員の降順ソート

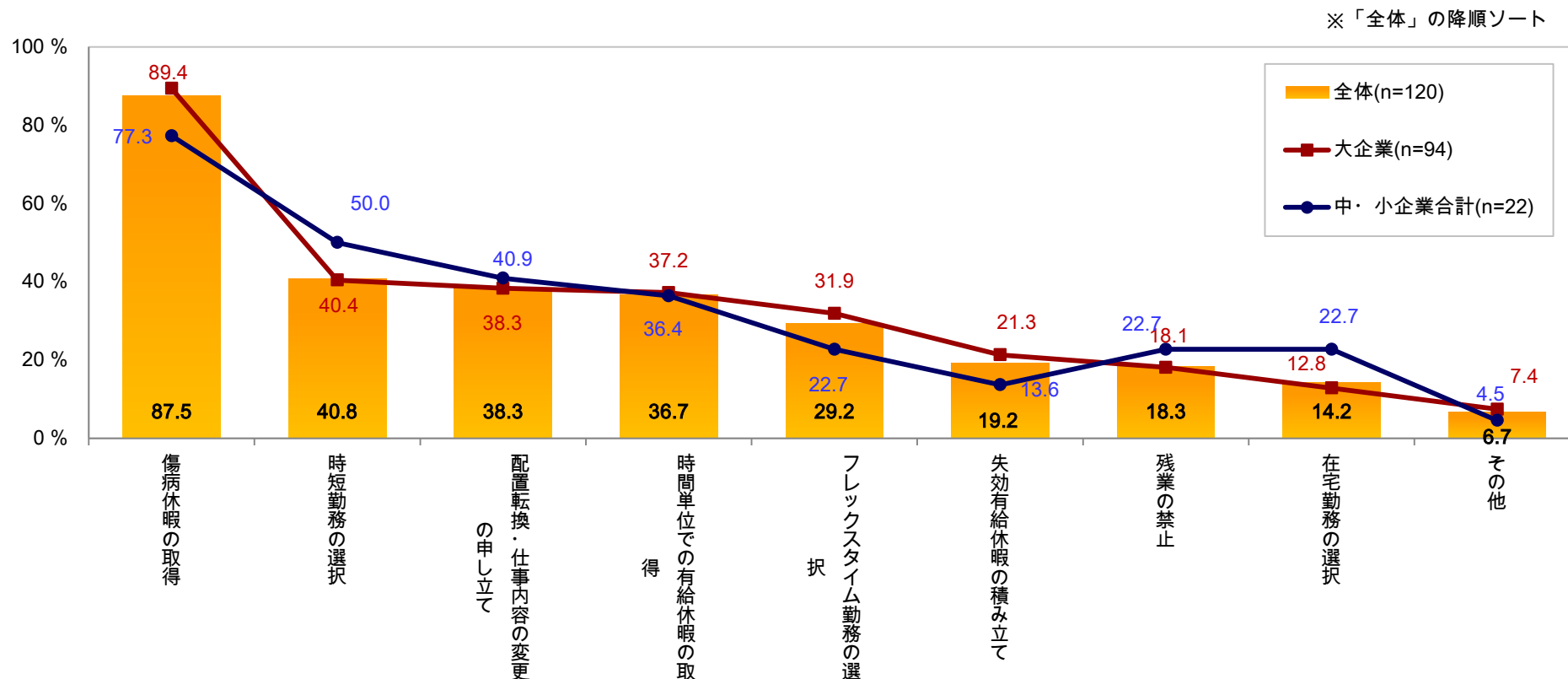


## 2.職場でのがんへの取り組み

- Q15で「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」と答えた回答者に、具体的な制度の内容を尋ねた結果、「傷病休暇の取得」が87.5%で2番目に回答率が高かった「時短勤務の選択」の2倍以上の回答率だった。
- 企業規模別で見ると、「傷病休暇の取得」「フレックスタイム勤務の選択」「失効有給休暇の積み立て」は大企業、「時短勤務の選択」「残業の禁止」「在宅勤務の選択」は中・小企業の回答率が高かった。

### ■Q15「利用できる支援制度」の具体的内容（MA）

Q16. Q15でお答えいただいた「利用できる支援制度」とは、具体的にどのようなものですか。あてはまるものをお答えください。（いくつでも）  
 ※「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」回答者ベース





## 2.職場でのがんへの取り組み

●Q15で「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」と答えなかった回答者を集計ベースに含めて、支援制度の状況を算出した。（支援制度があると答えなかった回答者は全て「無回答」扱い）

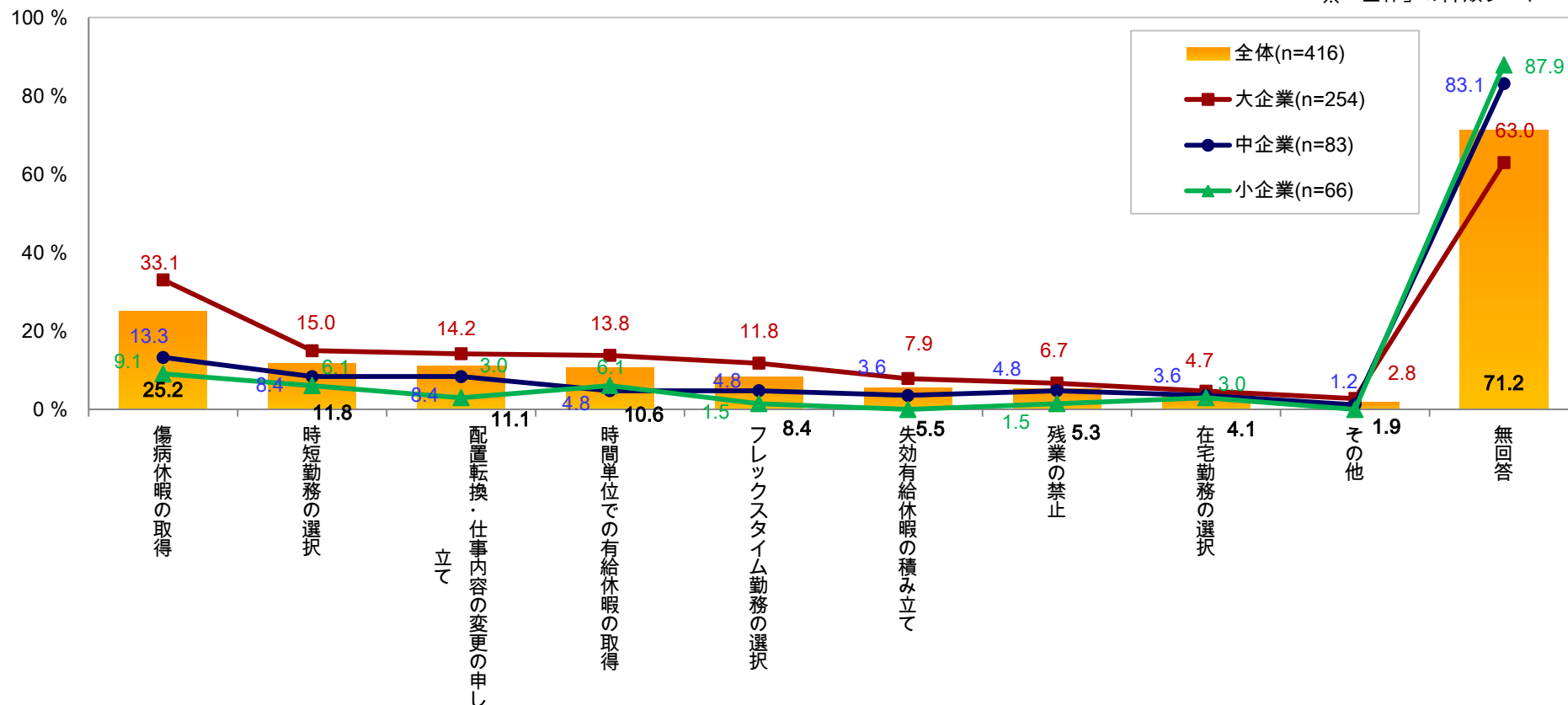
●最も高い「傷病休暇の取得」が25.2%（「制度あり」ベースでは87.5%）。「時短勤務の選択」以下は15%以下に留まる。「支援制度がある」と答えなかった回答者（無回答）は企業規模別で見ると、中企業・小企業が共に80%を上回った。

### ■Q15「利用できる支援制度」の具体的内容（MA）

Q16. Q15でお答えいただいた「利用できる支援制度」とは、具体的にどのようなものですか。あてはまるものをお答えください。（いくつでも）

※Q1「学生」、Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」としてがん患者の就労サポート担当を除いたベース

※「全体」の降順ソート

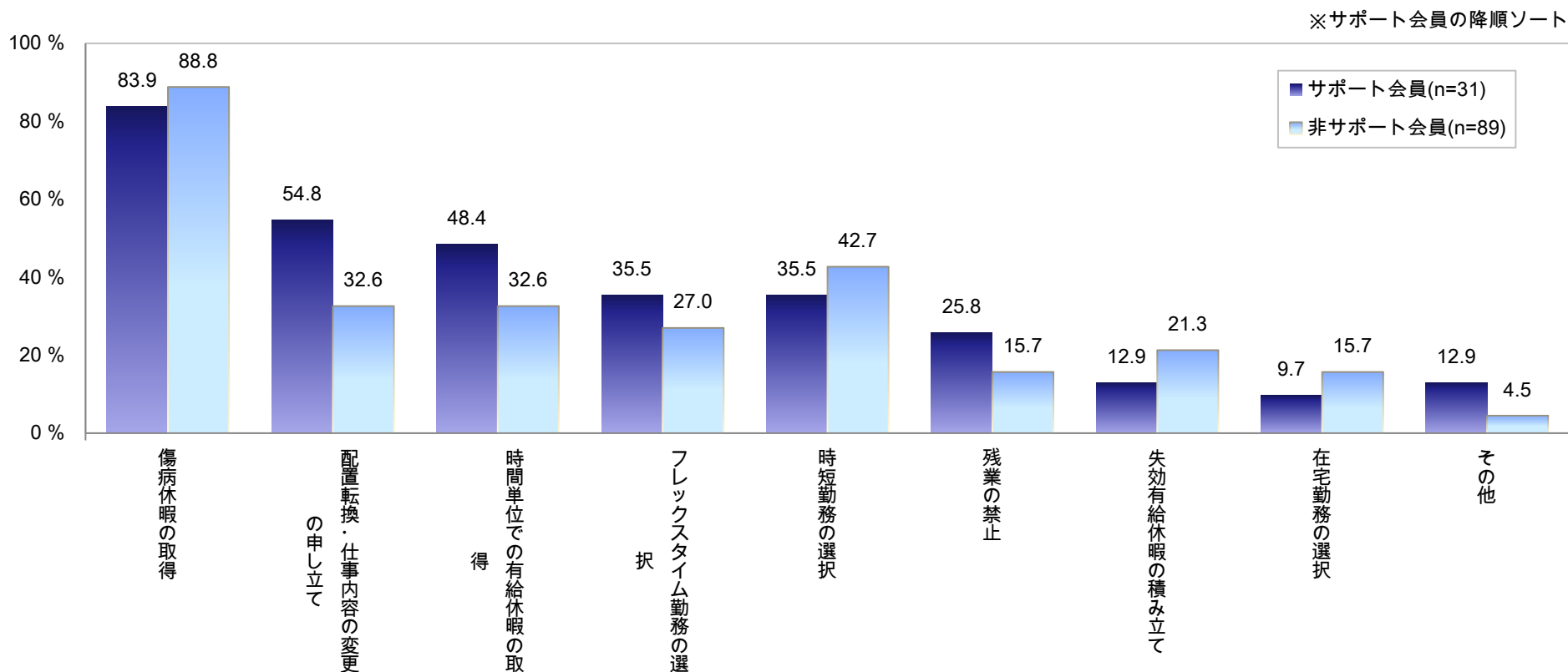


## 2.職場でのがんへの取り組み

●サポート会員／非サポート会員別に見ると、「配置転換・仕事内容の変更の申し立て」はサポート会員が非サポート会員に比べ22.2ポイント高い。次いで「時間単位での有給休暇の取得」が15.8ポイント差で続いた。

### ■Q15の「利用できる支援制度」の具体的内容（MA）

Q16. Q15でお答えいただいた「利用できる支援制度」とは、具体的にどのようなものですか。あてはまるものをお答えください。（いくつでも）  
※「がんなどの病気にかかった時に、利用できる支援制度がある」回答者ベース



## 2.職場でのがんへの取り組み

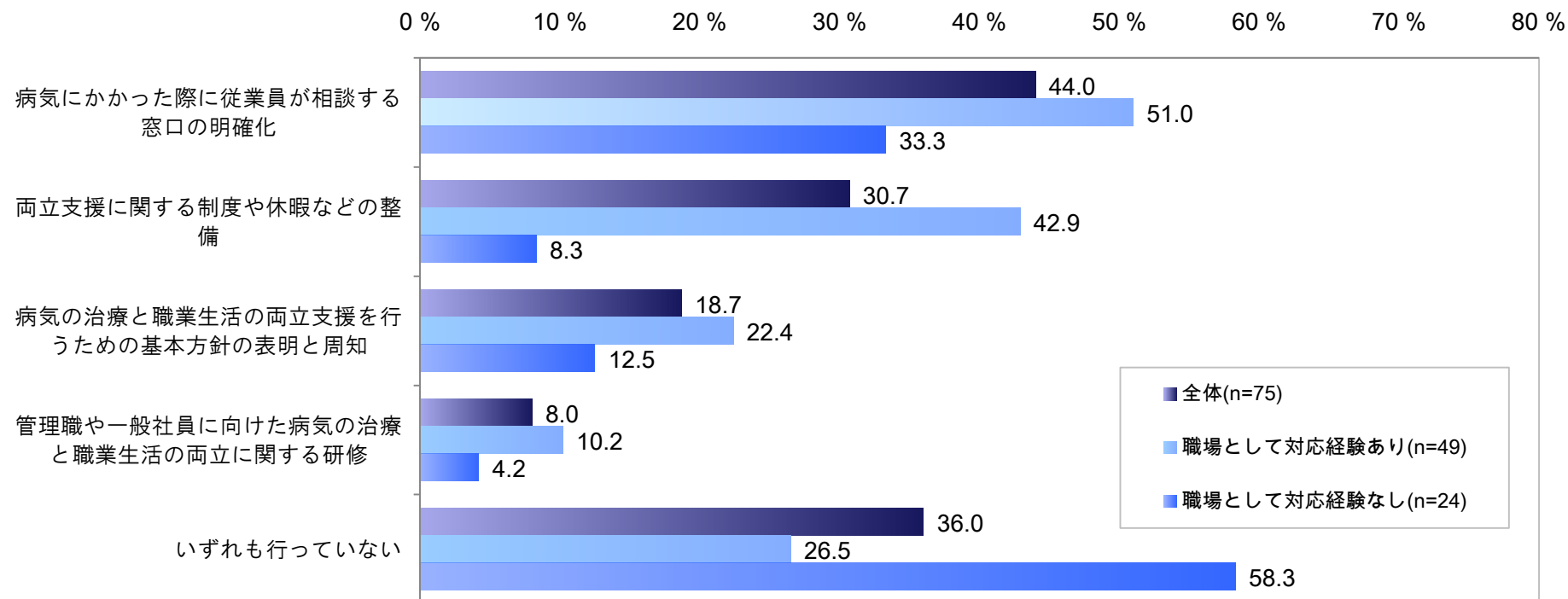
- 厚生労働者が制定した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を受け、企業の経営者と人事・総務担当者向けに、自社で実施している病気の治療と職業生活の両立支援のための環境整備を尋ねた。
- 「相談窓口の明確化」が44.0%、「制度や休暇などの整備」が30.7%。職場としての対応経験の有無別で見ると、「いずれも行ってない」以外の各選択肢で「対応経験あり」が高かった。最も差分が大きいのは「両立支援に関する制度や休暇などの整備」で、34.6ポイント差がついた。

### ■企業の経営者と人事・総務担当者向け：病気の治療と職業生活の両立支援のための環境整備（MA）

Q8. あなたの職場では、病気の治療と職業生活の両立支援を行うための環境整備として以下のことを行っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（いくつでも）

※企業の経営者または人事・総務担当者ベース

※降順ソート



## 2.職場でのがんへの取り組み(全体)

- 治療や検査と並行して働き続けられる環境が尋ねたところ、「そう思う」は全体で12.4%。企業規模別では企業規模が大きいほど、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が高い。
- 内閣府が実施している「がん対策に関する世論調査」（平成26年度）では「そう思う」合計で28.9%。本調査と比べて「どちらかといえばそう思う」の割合が低い。「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」が共に本調査よりも高い。

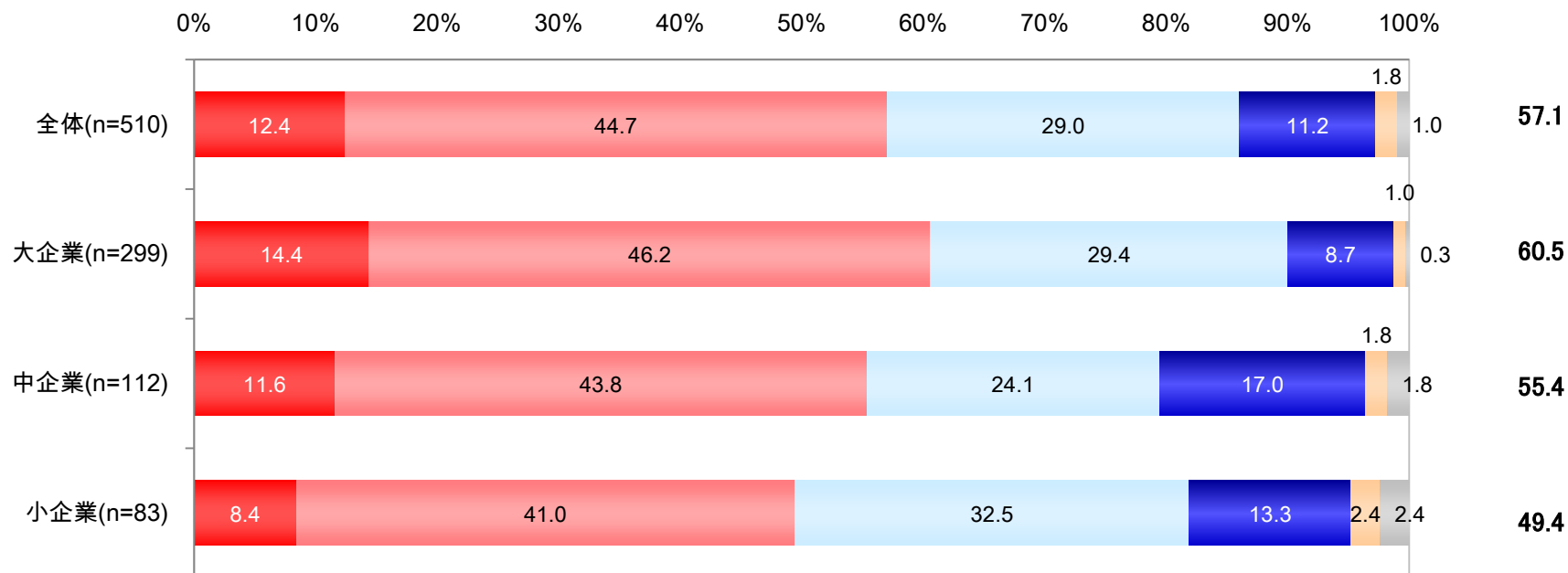
### ■がんの治療中の就労環境（SA）

Q17. 現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けられる環境だと思いますか。  
(最もあてはまるものをひとつだけ)

●全体ベース

■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない ■ わからない ■ 無回答

※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合計

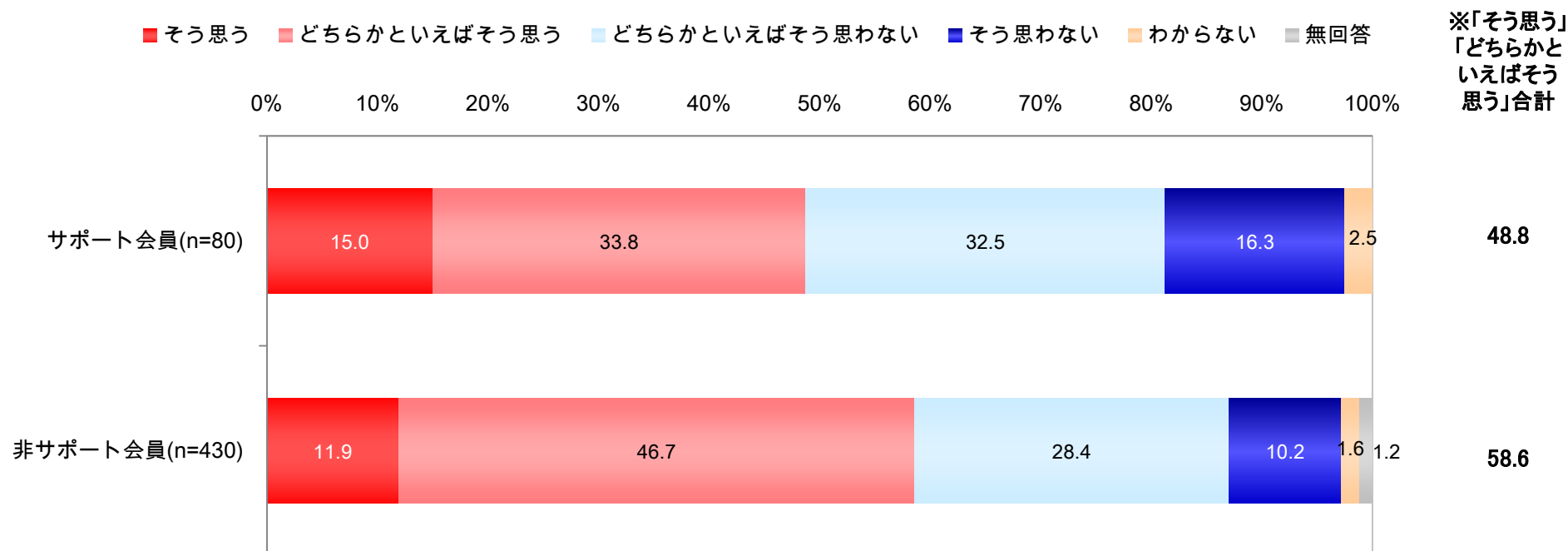


## 2.職場でのがんへの取り組み

●サポート会員／非サポート会員別に見ると、サポート会員では「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が48.8%と、非サポート会員を下回った。

### ■がんの治療中の就労環境（SA）

Q17. 現在の日本の社会では、がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働きつづけられる環境だと思いますか。  
（最もあてはまるものをひとつだけ）



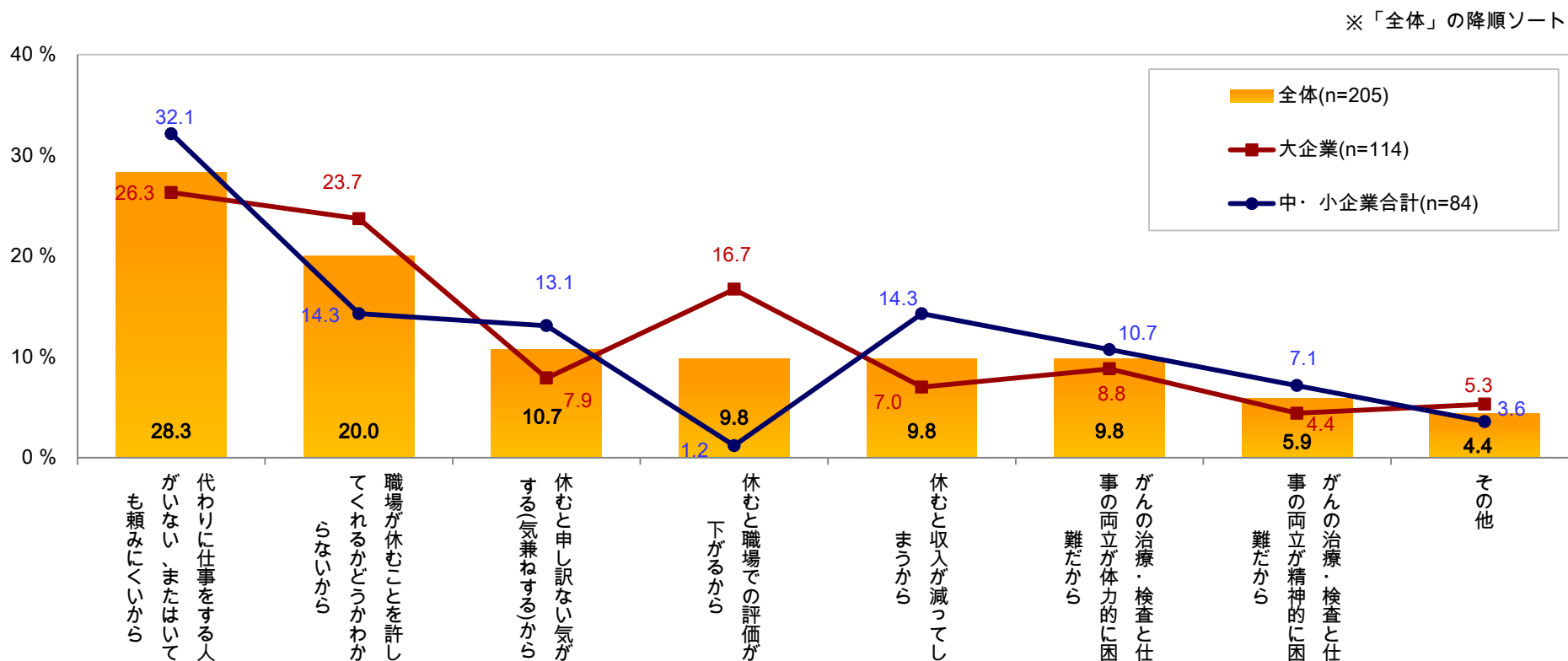
## 2.職場でのがんへの取り組み

- がんの治療や検査と働き続けることの両立を難しくさせている理由として最も多かったのは、「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」で28.3%。「職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから」までの2項目で20%を上回った。
- 企業規模別で見ると「代わりに仕事をする人がいない、またはいても頼みにくいから」「休むと申し訳ない気がするから」「休むと収入が減ってしまうから」は中・小企業が高く、「職場が休むことを許してくれるかどうかわからないから」「休むと職場での評価が下がるから」は大企業が高い。

### ■「がんと就労」に関して勤務先での障害要因（SA）

Q18. がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は何だと思いますか。この中からひとつだけお答えください。（最も当てはまると思うものをひとつだけ）

※「働きつづけられる環境だと思わない」回答者ベース



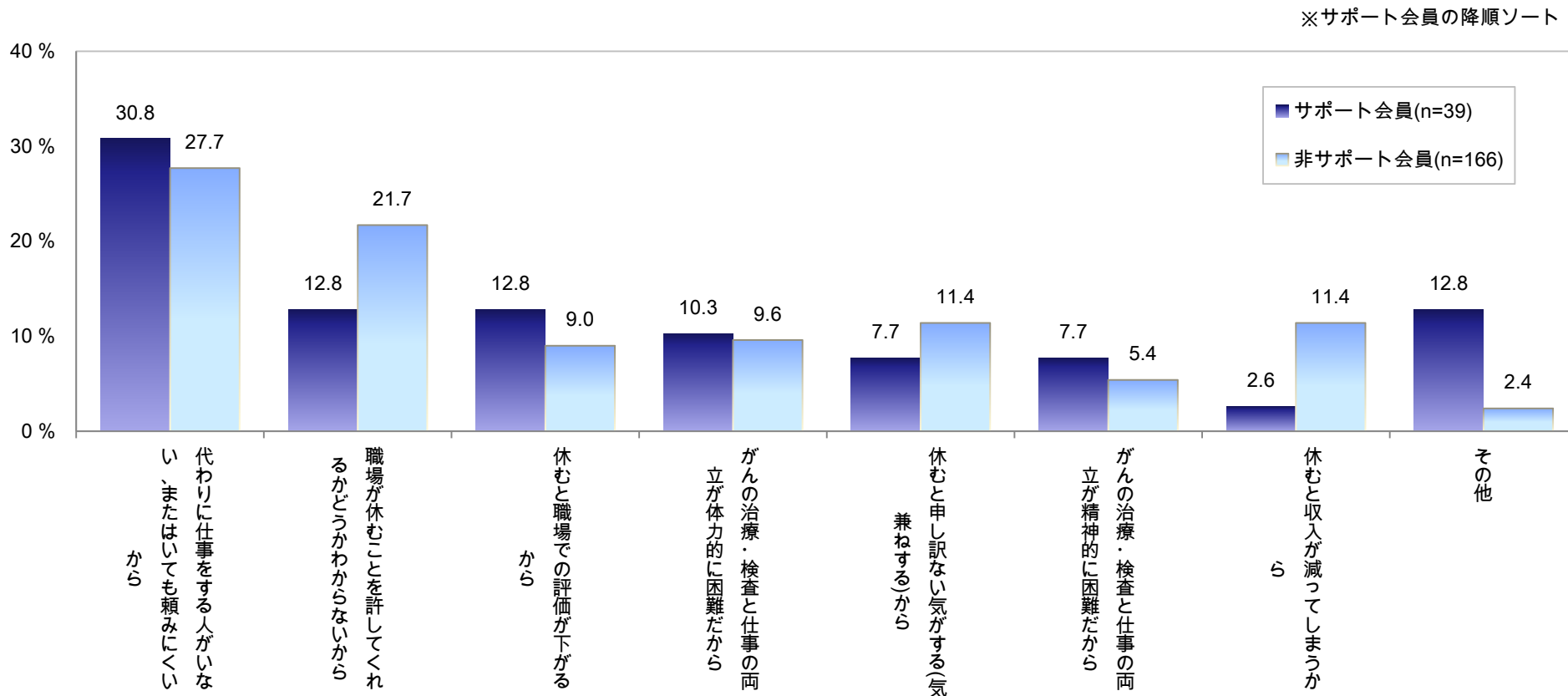
## 2.職場でのがんへの取り組み

●サポート会員／非サポート会員別でみると、「職場が休むことを許してくれるかどうか分からないから」「休むと収入が減ってしまうから」の2項目で非サポート会員がサポート会員よりも顕著に高かった。

### ■「がんと就労」に関して勤務先での障害要因（SA）

Q18. がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働き続けることを難しくさせている最も大きな理由は何だと思えますか。この中からひとつだけお答えください。（最も当てはまると思うものをひとつだけ）

※「働きつづけられる環境だと思わない」回答者ベース



## 2.職場でのがんへの取り組み

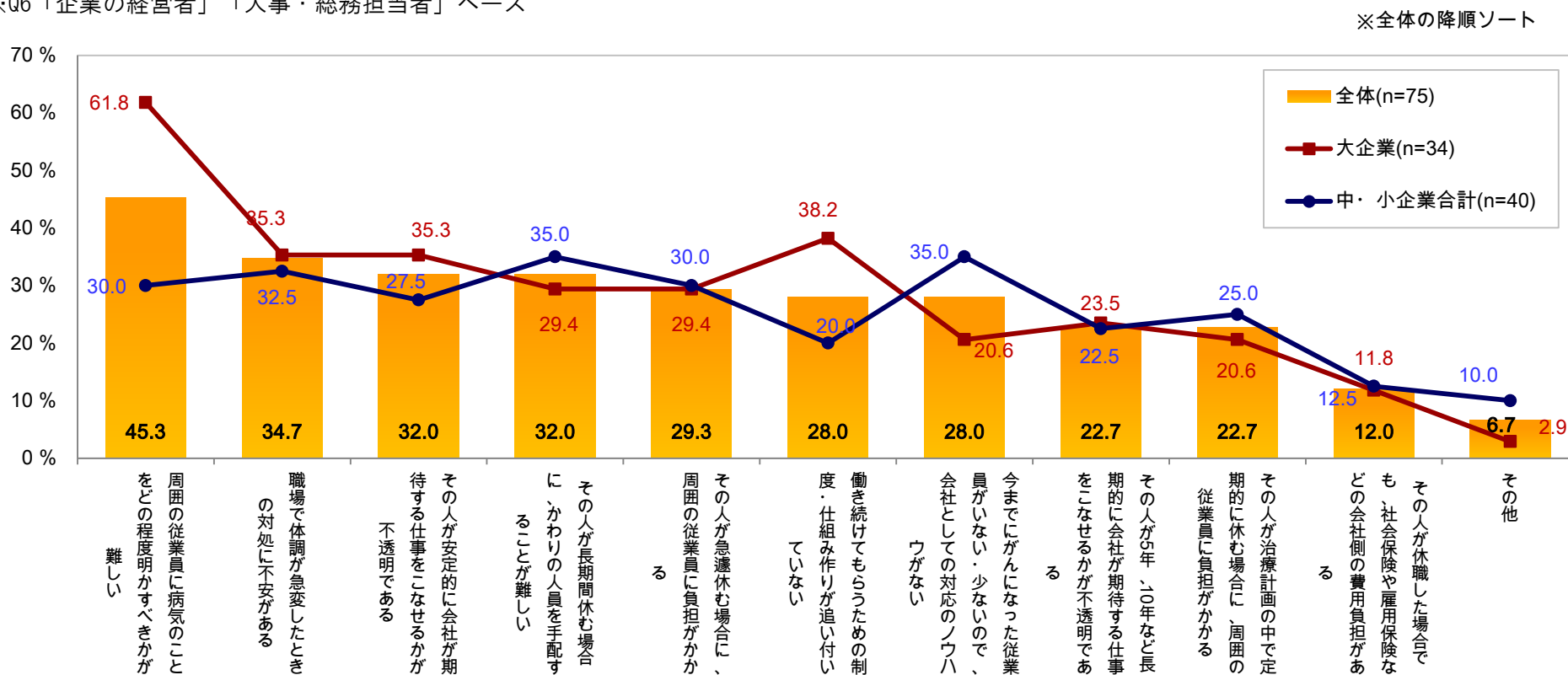
●企業の経営者、人事・総務担当者としてがん患者をサポートしている回答者を対象に、がん罹患者の継続雇用、またはがん患者、サバイバーの新規雇用の懸念材料を尋ねた。

●最も高かったのは「周囲の従業員に病気のことをどの程度明かすべきかが難しい」で45.3%。特に大企業の回答率が61.8%と顕著に高かった。その他の選択肢は多くが20~30%台で並んだ。「働き続けてもらうための制度・仕組み作りが追いついていない」は大企業、「対応のノウハウがない」は中・小企業の回答率が高かった。

### ■雇用者・人事担当者側：がん患者・サバイバーの継続雇用、新規雇用への懸念材料（MA）

Q9. あなたの職場で従業員ががんになった時にその人を従業員として雇い続ける、または新たにがん患者やがんサバイバーを雇用するにあたって懸念材料となるのはどのようなことですか。（いくつでも）

※Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」ベース





## 2.職場でのがんへの取り組み

●がん患者・サバイバーの雇用（継続／新規）に必要な制度などについて、「必要と思うものすべて」で最も高かったのは「社会保険料の助成制度」「主治医による就労時の配慮の助言」で共に60.0%。「選んだうちで最も必要」でも上位2項目が30%前後と高かった。次いで「がん患者・サバイバーを雇用することに対する助成制度」「個別対応についての相談窓口」の「必要と思うものすべて」が30%台だった。

### ■雇用者・人事担当者側：がん患者・サバイバーの継続雇用、新規雇用に必要な助成制度や相談窓口（MA・絞り込みSA）

Q10-11. あなたの職場で従業員ががんになった時にその人を従業員として雇い続ける、または新たにがん患者やがんサバイバーを雇用するにあたって会社として利用できる助成制度や相談窓口として、必要だと思うものはどれですか。（Q10：いくつでも、Q11：選んだうちで最も必要なもの）

※Q6「企業の経営者」「人事・総務担当者」ベース

※「必要と思うものすべて」の降順ソート

